

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 1
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第85号 印刷代	政務活動費充当金額 247,500 円	精算年月日 2020. 5. 20		

領収書等貼付欄

※カ
料
額

2020年 5月 15日

請求内訳書

No.

新潟県長岡市新産4丁目4番地7

共産党 長岡市議会議員団様

あかつき印刷株式会社

代表取締役 小黒昭彦

TEL (0258) 46-9393

FAX (0258) 46-9394

下記の通り請求いたします

品名	数量	単価	金額	摘要
市議会報告 3月度 (第85号)	53,000		225,000	
消費税			22,500	
合計金額			¥247,500	

取引銀行 大光銀行 神田支店 当座預金 2040266
普通預金 2081301
第四銀行長岡新産センター支店 普通預金 1011748
北越銀行 長岡新産支店 普通預金 112071

穴あけ注意

領収証

2020年 5月 20日

共産党 長岡市議会議員団様

¥ 247,500

税抜金額

消費税

但し 市議会報告 (第85号) 印刷代

上記金額を正に領収いたしました。



あかつき印刷株式会社

代表取締役

〒940-2127

新潟県長岡市新産4丁目4番地7

TEL (0258) 46-9393

FAX (0258) 46-9394

ISDN (0258) 21-4141

※書類

現金

小切手

手形

相殺



新型コロナウイルス対策を3回申し入れ

一斉休校、経済対策、医療体制など多岐に

市議会報告

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
編集 市議団事務所
長岡市神田町
3-1-3
〒38-5501
佐井 則雄
☎35-9209
諸橋 虎雄
☎53-6913



日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、三月九日、四月九日と二十八日の三回にわたり、磯田達伸市長に新型コロナウイルス対策の要望書を提出し、回答を受理しました。その一部を紹介します。

休校中も児童の受け入れは可能とし、三年生以上の児童も受け入れること

(答) 家庭の事情により受け入れが必要な児童については、三年生以上でも受け入れを行っています。

児童クラブ(学童保育)は登録していない児童も受け入れること

(答) 登録のない児童については、各小学校で預かることで対応しています。

休校による非常勤講師や介助員等非常勤職員の休業補償を行うこと

(答) 非常勤講師及び介助員等の臨時・嘱託職員については、臨時休校中も通常通り勤務しています。



水澤副市長に要望書を提出

市民税や公共料金について納税猶予や減免を積極的に行うこと

(答) 納税猶予については申請に応じ適切に対応していきま。減免については、国の緊急経済対策及び条例の規定に基づき適切に対応してまいります。上下水道料金の減免は他事業体の状況を注視します。

医療現場に安定的な感染予防具の供給を行うこと。また、市を經由してマスクや消毒液を関係機関に配布すること

(答) 全国的にマスクの状況が困難な状況にあり、国の主導により必要な医療機関や介護施設などに行き渡るよう準備を進めています。

手洗いが奨励されていますが、給湯器を全学校と児童館に早急に整備すること

(答) 効率的な設置方法を検討しながら順次整備を進めてまいります。

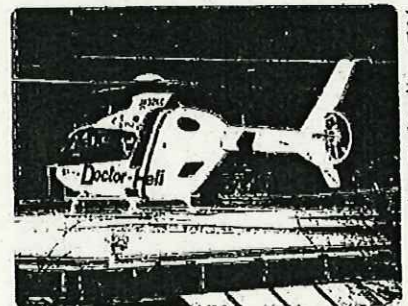
防災から雇用までの総合窓口の設置を行うこと、各種相談窓口一覧表を作成し、広く広報・配布すること

(答) 市HPでは目的別の問い

合わせ窓口一覧表を掲載していただきます。来庁や電話による問い合わせには、関係部署の情報共有などの連携を図るなど、適切な対応に努めています。

感染症が増加した場合の長岡市の医療体制について、県・市・医師会等で市内の病院の役割分担体制の確立を行うこと

(答) 市内の基幹三病院や医師会等と開催する連携会議で把握した医療現場の状況を県調整本部に伝え、関係団体との連携を図るなど、医療崩壊を招かない



長岡日赤に配備されているドクターヘリ

ための協力・連携体制を強化したいと考えています。

長岡市が7億円規模の大型緊急経済対策を実施

長岡市は、このたびの国の緊急事態宣言を受け、4月21日に、中小企業の事業継続の支援など、新たな新型コロナウイルスの緊急経済対策の実施を公表しました。その概要をお知らせします。

●長岡市事業継続緊急支援金

売上減少を背景に中小企業等の経営を圧迫する賃借料など固定費の負担を軽減するため、事業の継続に向けた支援金を給付します。内容は、常時使用する従業員が10人以上は30万円を上限、9人以下は15万円を上限に給付します。

(1日5千円)で実施します。地元飲食店の贈り付きとすることで飲食店支援にもつなげます。

●雇用調整助成金活用促進補助金

雇用調整助成金の申請手続きを、社会保険労務士に委託する手数料について、10万円を上限に全額補助します。

●児童扶養手当の上乗せ支給

休業等の影響を大きく受けることが想定されるひとり親家庭(児童扶養手当受給世帯)に対し、現行の支給額に1世帯あたり4万円の上乗せを行います(1回限り)。

●特別定額給付金室の設置

国の「特別定額給付金(仮称)」に係る事務を円滑に進めるため、臨時の組織を設けます。(連絡先 ☎0258-39-2302)

●有償ボランティアの仕組みを取り入れた仕事づくり

海岸の美化作業を有償ボランティア

他に、市内基幹病院の医療体制の強化支援と、住宅確保給付金の支給期間を市独自に延長する対策を行います。

新型コロナウイルスに関する問い合わせ先

新潟県	●新型コロナウイルス感染症コールセンター	☎025-282-1754	月～金曜日8:30～17:00まで
	◎帰国者・接触者相談センター(長岡保健所)	☎0258-33-4932	平日8:30～17:15/土・日・祝日9:00～17:00
長岡市	◎市民相談窓口(健康課)	☎0258-39-7508	毎日8:30～20:00
	◎事業者向け総合相談窓口(産業支援課)	☎0258-39-2228	月～金曜日8:30～17:15まで

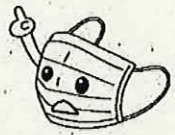
市民の要望を踏まえ、 新型コロナウイルス対策の 具体策を提案



日本共産党市議団は三月定例会一般質問で、下記の質問の他に、令和二年度当初予算、学習支援、外国人が住みやすい長岡、発酵文化と醸造のまち摂田屋のまちづくり、木造住宅の耐震改修工事の助成の問題を取り上げ、市の見解を問いました。また、要望書の提出を踏まえ新型コロナウイルス対策について取り上げました。

市民向けのマスクの備蓄の拡充を

深刻な問題になってきているマスク 用する分しか備蓄 不足について取り上げ、今後市の しておらず、今後 備蓄枚数を増やすべきとして市の 感染症予防対策の 考えを問いました。 ため市民向けの備蓄を増やすこと



市は、福祉避難所等で職員が使 を検討したいと答えました。

市が新たな事業者向け支援策を実施

市は四月十日に、事業者への新 ケートの実施、事業者向けの新型 たな支援策として、事業者向けの コロナ対応マニュアルの作成を実 新型コロナウイルス総合相談窓口の設置、 施すると発表しました。党市議団 市内五〇〇社を対象としたアン の要望の一部が実現しました。

ワンストップ相談窓口の設置を

新型コロナウイルスによる影響で の設置を要望しました。 市民の不安は、健康問題に留まらず、 市は、該当する相談先へつなぎ市 経済、雇用、防災など多岐にわたる 民の不安解消に努めたいと答えまし ことから、ワンストップの相談窓口 た。

令和2年予算 -市民の暮らしを守る立場で-

党市議団は、市民の安全と暮らしの安定に全力をつくすことを重点とする令和2年予算に賛成の立場で、市民からの要望の強い施策について市の見解を問いました。その一部を紹介いたします。

●太田川・浄土川の治水対策、寿町・今井町の 内水対策の促進を

県や市が行う今年度の水害対策について問いました。市は、河川改修について、太田川の河道掘削の実施、浄土川の川幅の増幅、堤防設置の実施を行うこと、内水対策として、寿町ポンプ場の整備や今井地域に集水ますを整備しその中にポンプを常設すると答えました。

●地域住民の暮らしの安心・安全確保に、市立診療所の維持を 地域医療の維持は極めて重要という立場から、山古志・小国・寺泊の3市立診療所の存続方針について問いました。

市は、地域住民の暮らしの安心と安全を確保するため、周辺医療機関や医療関係者の協力・ネットワークを活用しながら、地域医療の存続に努めていくと答えました。

●住宅リフォーム支援事業、申込み多数の場合補正予算で対応を 住宅リフォーム支援事業は地域経済効果も大きく、市民はもとより市内事業者からも喜ばれています。

党市議団は、過去に利用した方でも利用できるようにするなど制度の改善と、申請金額が当初予算額を上回った場合は、補正予算で予算額を引き上げて対応することを要望しました。

県の検証委、原発事故時に安全に避難する 条件が整っていないと判断

県の避難委員会(検証委員会の1つ)が昨年11月に行った論点整理で、「委員会において多くの問題を指摘したが、東電、規制庁から十分な説明は得られなかった」「県民に情報を適切に伝えることは不可能であり、安全に避難を履行する条件が整っていないと判断せざるを得ない」と指摘しています。

党市議団はこの指摘を重く受け止め、市の対応について問いました。

市は、国や県に訓練と検証の繰り返しを求め、広域避難体制の整備を図るよう要望するとともに、関係機関と連携を図りながら自らの体制整備を図っていきたいと答えました。

若者の流出を防ぎ人間的に暮らしのため、 全国一律最低賃金と早期の1000円引き上げを

新潟県の最低賃金は時給830円ですが年額に直せば166万円程度しかならず、東京との格差は開く一方です。

党市議団は、中小企業への支援を行いながら、早急な時給1000円への引き上げと全国一律最低賃金の実現、さらに、時給1500円への引き上げと、最低賃金に対する市の考えを問いました。

市は、東京一極集中の是正という観点からも、時給1000円の引き上げと制度の見直しは大変重要と考える。1500円への引き上げは経済効果が期待でき、国で検討してほしいと答えました。

持続可能な中山間地農業への支援を

安全でおいしい農産物の生産と国土保全という大きな役割を担ってきた、中山間地農業が危機的状況にあります。党市議団は、持続可能な中山間地農業構築のために市の支援の強化を要望しました。

市は、気候と水を生かした米や伝統野菜は市にとって大切なものと考えており、担い手育成、人材確保、スマート農業の推進など、中山間地で暮らし続けられることができる農業の実現を目指したいと答えました。

長岡市がんばる地域企業基本条例が制定

3月議会で、党市議団が提案し続けてきた中小企業振興条例(長岡市がんばる地域企業基本条例)が制定されました。地域経済の成長、市民生活の向上への寄与が期待されます。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 2
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第86号 印刷代	政務活動費充当金額 247,500 円	精算年月日 2020. 8. 12		

領収書等貼付欄

請求書

年月日 2020年 8月 7日	お得意先コード [Redacted]	担当	伝票番号 398
--------------------	-----------------------	----	-------------

共産党 長岡市議団 御中

あかつき印刷株式会社
代表取締役
〒940-2127 新潟県長岡市新産センタービル417
FAX 0258-3394

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
X100050001 市議会報告 86号	51,000.00	部		225,000	税抜
摘要:	合計	税抜	225,000	税額	22,500
					247,500

【取引銀行】大光銀行 神田支店 当座 2040266 普通 2081301 第四銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748 北越銀行 長岡新産支店 普通 112071

領収証

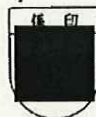
2020年8月2日

共産党長岡市議団様

4247500

税抜金額 消費税
但し 市議会報告 86号 印刷代
上記金額を正に領収いたしました。

現金
小切手
手形
相殺



あかつき印刷株式会社

代表取締役
〒940-2127 新潟県長岡市新産センタービル417
TEL (0258) 3393
FAX (0258) 3394
ISDN (0258) 21-4141

※書類は、重ならないように貼付すること。

小学校全校などに温水設備設置、障がい者就労施設支援など

新型コロナ対策補正予算を可決 - 6月定例会最終日は19億9624万3千円を可決 -

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団
編集 党市議団事務局 長岡市神田町3-1-3
☎38-5501
笠井 剛 雄 ☎35-9209
諸橋 虎 雄 ☎53-6913

6月議会

長岡市議会六月定例会、七月臨時会で新型コロナ対策補正予算を可決しました。主な事業について紹介します。

● 温水設備整備事業

園児児童の手洗いを励行するため、小学校・保育園等・総合支援学校・児童館・児童クラブ全てに自動水洗による温水設備を整備します。

● 障がい者就労継続支援事業所向け緊急対策事業

障がい者の工資確保などを目的に、収入が三〇%減少した就労継続支援事業所に対し、最大五〇万円の支援金を支給します。

● 感染症対策福祉・介護サービス事業所支援事業

障がい福祉・介護サービスを提供する市内の福祉事業所に、マスクや消毒液等を配布します。



5回にわたり新型コロナ対策を市に要望

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、これまで5回にわたり、磯田達伸市長に対し、新型コロナ対策の要望書を提出しました。



5回目の要望書を市に提出

4回目の提出では複合災害対策や学生に対する支援など、5回目の提出では農業支援や少人数学級の実現などを要望しました。またこの他に、市内の中小業者の皆さんと経済支援や国保料・税金等の減免、猶予を要望しました。このたびの市の対策で、要望が実現した項目もあります。

● 避難場所備蓄品等整備事業

自然災害と新型コロナウイルス感染症との複合災害に備えるため、避難所に段ボールベッド、防護服、フェイスシールド等を整備します。

● 医療機関感染症拡大防止対策支援事業

市内医療機関に対し、感染症対策に必要な物品の購入費用を支援します。

国保料 新型コロナの影響で3割以上減収なら全額免除のケースもあります

- Q 減免の対象となる世帯は
- A 主な生計維持者の事業収入等が前年比3割以上の減少が見込まれる世帯です
- Q 減免の割合は
- A 主な生計維持者の前年所得で変わります。前年所得が300万以下であれば全額免除となります。(計算例を参照)
- Q 申請に必要な書類は
- A ①売上台帳、給与明細など収入額が確認できるもの
②印鑑 ③保険証、免許証など本人確認ができるもの
- Q 申請方法は
- A アオーレ長岡東棟1Fの健康保険・年金窓口です
・詳しいことは、国保年金課 (39-2220) にお問合せ下さい。

減免額の計算例 (市町村国保の場合)

※すでに納付した場合でも、さかのぼって減免申請できます。

●計算式
対象保険料額 × 減免の割合 = 減免額
(A × B ÷ C) = D

- A 世帯全員の保険料額
- B 主な生計維持者の減少が見込まれる事業収入などにかかわる前年の所得の合計額
- C 世帯の前年の合計所得金額

主な生計維持者の前年の合計所得金額	減免の割合
300万円以下	全部
400万円以下	80%
550万円以下	60%
750万円以下	40%
1000万円以下	20%

農家も持続化給付金の対象となります

税務申告をした農業者の方で、新型コロナの影響等により、今年のいずれかの月の事業収入が、昨年の平均月収(昨年の年間事業収入を12で割った額)の50%以下であれば、持続化給付金(最大100万円)の対象となります。

パソコン・スマホで自身で申請する他、ハイブ長岡に設置されている申請サポート会場(要事前予約 WEBサイトか電話0570-077-866)を利用できます。なお申告期間は、2021年1月15日までです。

昨年の年間事業収入480万円を12で割った額(平均月収)と比較します!

給付額の計算例

2019年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	...	12月
	40万円	40万円	40万円	40万円	40万円	40万円		
2020年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	...	12月
	40万円(±0)	36万円(▲10%)	20万円(▲50%)	10万円(▲75%)	28万円(▲30%)			

《給付額の計算》(4月の収入10万円(▲75%の月)を選択して計算)
480万円 - (10万円 × 12か月) = 360万円
360万円 > 100万円(上限額) 給付額 100万円

※対象とする月の収入は、2020年1月~12月のうち、前年の平均月収比で事業収入が50%以上減少した月から、ひと月を申請者が任意で選択できます。

5回の要望提出を踏まえ 新型コロナウイルス対策の 具体策を提案

日本共産党市議団は六月定例会一般質問で、新型コロナウイルス感染症対策における事業者の営業と市民の暮らしを守る支援策について、住宅リフォーム支援事業補助金の拡充の問題について取り上げ、市の見解を問いました。その一部を紹介します。

医療崩壊を招かないため市内基幹病院への支援

七月三十一日開催の臨時議会
で、市内基幹病院が行う施設整備や機器購入経費に対し約六千万円の補助金を交付する補正予算が可決されました。
党市議団は六月議会で、感染

介護事業所と介護従事者への支援

介護事業所が適切なサービスを提供し続けるためには、国はもとより自治体の支援が必要です。党市議団は、マスク、消毒液等の配布、減収分の補填、介護従事者への特別手当の支給などを国に求めるとともに、市としても支援することを求めました。

児童・生徒の感染拡大防止の観点から 少人数学級の実現を

党市議団は、学校再開に伴う子ども達の勉強への不安やストレスに対し、スクールカウンセラーを増員し子ども達に寄り添った対策を行うこと、さらに、三密を避け子ども達の命を守る



ために二十人程度の授業ができるよう国、県に強く求めることを要望しました。

市は、必要に応じ相談体制を

事業者アンケートで深刻な実態が浮き彫りに 自粛と補償はセットで

市が、四、五月に実施した市内事業者を対象にしたアンケートでは、約八割の事業者が悪影響が出ていると回答し、先行き不安という声も多数寄せられました。

強めていく、三密を回避する感染予防対策を進めていくと答えました。

党市議団は、アンケートに寄せられた要望に市が応えるとともに、国に対し自粛を求めるなら所得減少への補償もしっかりと行うことを要望すべきであると提言しました。

持続化給付金 収入五〇%以上減少の要件緩和と継続給付を

党市議団は、対象となる方がすみやかに持続化給付金を受けられるため、郵送での申請受付や確定申告の受領印省略、また、収入五〇%以上の減少という要件緩和や事態が収束するまでの

継続給付を国に求めることを要望しました。

市は、要件緩和や継続給付など数多くの意見が寄せられており、引き続き国に伝えていくと答えました。

新型コロナと自然災害の複合災害対策を

地震や豪雨など自然災害発生時に開設される避難所は、感染防止策を十分に取り入れる必要があり。党市議団は、地域

防災計画を複合災害対策の観点を入れたものに見直すべきとし、市の見解を問い、市は検討すると答えました。

感染拡大防止の観点から 原発再稼働は認められない

原発事故で屋内退避が指示された場合は換気を行わないこととなっており、万一の事故の際感染拡大を招く恐れがあります。党市議団は、新型コロナ感染症対策の観点からも、

原発再稼働は認めないと市が表明すべきとして、市の考えを問



柏崎刈羽原発における 新型コロナウイルス感染拡大防止策の徹底を

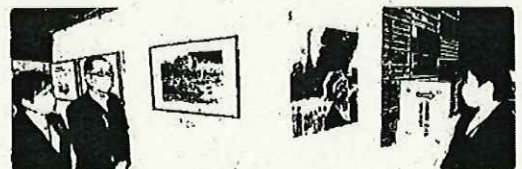
4月に、柏崎刈羽原発の職員など東電関係者が、立て続けに新型コロナウイルス感染した事実が発覚しました。党市議団は総務委員会でこの問題を取り上げ、市の対応を問いました。
市は、市町村の原子力安全対策に関する研究会として、4月30日付で感染拡大防止策の徹底と原発の安全管理に万全を期すことを求める要望書を、5月28日付でその対策の内容の説明を求める要請文書を東電に送付したと答えました。

今年度に限り以前住宅リフォーム支援事業を 利用した方も再び利用できます

党市議団は、これまでも住宅リフォーム支援事業を過去に利用した方でも、再び利用できるように制度を改善することを要望してきました。
前年度は早い時期に締め切りとなりましたが、今年度はまだ予算額に達していません。新型コロナウイルス影響緩和のため、今年度に限り、過去にこの制度を利用した方も再び利用できることとなりました。詳しいことは住宅施設課 (39-2265) にお問合せ下さい。

長岡空襲75周年企画事業が実施されました

7月18日から22日の期間、アオーレ長岡で、長岡空襲75周年企画事業「長岡空襲体験画特別展」が開催されました。戦災資料館所蔵の空襲体験画の展示の他、今回初めて空襲体験証言集の挿絵の原画の展示も行われました。長岡空襲75周年企画事業の実施は、党市議団も提案してきました。



特別展を視察する遠藤県議と笠井市議

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 3
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 87号 印刷代	政務活動費充当金額 247,500 円	精算年月日 2020.11.10		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

請求書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2020年11月 5日			505

共産党 長岡市議団 御中

あかつき印刷株式会社
代表取締役
〒940-2127 新潟県長岡市新堀1-1-37
TEL 0258-93934 FAX 0258-93934

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
KI00050001 市議会報告 87号	51,000.00	部		225,000	
摘要:	合計	税抜	225,000	税額	22,500
		総額			247,500

【取引銀行】大光銀行 神田支店 当座 2040266 普通 2081301 第四銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748 北越銀行 長岡新産支店 普通 112071

領収証

2020年11月10日

共産党 長岡市議団様

¥	2	4	7	5	0	0
---	---	---	---	---	---	---

税抜金額 消費税

但し 市議会報告 87号 印刷代
上記金額を正に領収いたしました。

現金
小切手
手形
相殺



あかつき印刷株式会社

代表取締役
〒940-2127 新潟県長岡市新堀1-1-37
TEL (0258) 93934
FAX (0258) 93934
ISDN (0258) 21-4141



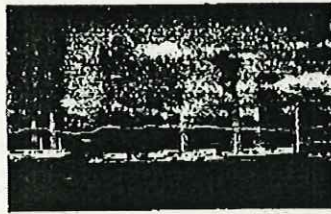
※書類

市議会報告

日本共産党
長岡市議会議員団
発行 日本共産党
長岡市議会議員団
事務所 長岡市神田町3-1-3
☎32-1741
立井 則雄 ☎35-9209
諸橋 成雄 ☎53-6913



市が主導し立地自治体並みの安全協定を



日本共産党市議団は九月定例会で、新型コロナウイルス対策、少人数学級、柏崎刈羽原発の再稼働問題、中山間地と支所地域に関する市長の公約などについて取り上げ、市の見解を問いました。その一部を紹介します。

避難委員会が安全に避難する条件が整っていないと判断

県の避難委員会は、事故情報等の伝達体制及び放射線モニタリングにおける論点整理の所感で「初期の事故情報や放射線情報などのように伝わるか疑念が残る」「安全に避難する条件が整っていないと判断せざるを得ない」と指

使用済み核燃料の貯蔵は限界に 八一%の貯蔵率

党市議団は、柏崎刈羽原発敷地内に保管されており、満杯に近づいている使用済み核燃料について、市の認識を

事前同意権を持つ協定の締結を

柏崎刈羽原発七号機の再稼働に必要な国の三つの審査がほぼ全て終わったことにより、今後は地元同意が焦点となります。長岡市など県内二八市町村と東電が結んでいる安全協定に

支所を維持すると明言

中山間地と支所地域を守る施策を

長岡市は合併にあたり、地域のごくは地域で解決し、安心して生活できるように構築するため、支所と地域委員会からなる地域自治組織を設置しました。党市議団は、持続可能な地域づくりのためには、引き続き長岡方式の地域自治、わけても支所の存続と機能強化が必要であるとし、市の考えを問いました。

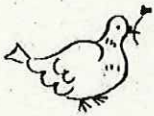
長岡方式の地域自治の維持を

市は、地域の暮らしの安全・安心を確保することは市政の大きな課題であると認識しており、生活に密着した施策を展開したいと答えました。

体育館・コミセンの耐震化とトイレ洋式化の推進を

党市議団は、日常的に市民が利用し、災害時には避難所ともなる体育館・コミセンの耐震状況及びトイレの洋式への改修について問いました。

市は、耐震化については、体育館は4施設、コミセンは3施設で基準を満たしておらず今後検討を進めること、トイレの洋式化は体育館で約4割、コミセンで約7割となっており、今後整備を進めていくと答えました。



長岡空襲から75年、次世代に継承を

今年が長岡空襲から75年となる節目の年です。長岡市では、8月1日の平和祈念式典の開催をはじめ、長岡空襲体験画特別展をアオーレ長岡及びまちなかキャンパスで実施し、今年空襲体験証言集の挿絵の原画の展示も行いました。

引き続き新型コロナ対策に全力

市の新型コロナ対策一般質問より

党市議団は六月議会に引き続き一般質問で、PCR検査拡充、医療問題、中小業者支援など、市の新型コロナ対策を問いました。

●PCR検査の拡充を

党市議団は、集団感染のリスクが高い施設に勤務する職員などを対象に、定期的なPCR検査を行うこと、検査費用について公費負担を行うように国に要望することを求めました。

市は、県は国の方針に基づき検査対象を拡大する方針であると答えました。



●医療崩壊を招かないため財政支援を

受診控えにより、全国的に医療機関の経営が悪化しています。党市議団は医療崩壊を招かないため、県や国に対し財政支援を求めるとし、市の考えを問いました。

市は、全国的な課題だと認識しており、県市長会を通じて速やかな財政措置をとることを要望したと答えました。

●持続化給付金の再給付など中小業者への支援を

全国商工団体連合会が行った調査で、八四％の経営者が新型コロナの影響を受けていると答えており、持続化給付金の再給付や雇用調整助成金の延長などを求める要望も出されています。党市議団は、国に対しこれらの施策を講じることと求めるとし、市の考えを問いました。

市は、必要なことと考えており、しっかりと国に伝えたいと答えました。

中小学校への支援について

●児童・生徒の心のケア、教職員の負担軽減を

党市議団は、不安やストレスを抱えている児童・生徒への心のケアについて、また、学校の階段の手すりやドアノブの消毒やトイレ清掃など行う、消毒、清掃員の配置状況と次年度の対応について問いました。

市は、県のスクールカウンセラー二〇人と市独自の心ふれあい相談員を二〇名配置し心のケアを進めていること、消毒、清掃員は全立学校に順次配置を進めており、来年度以降は感染状況を踏まえて検討すると答えました。

●少人数学級の実現で新型コロナ感染予防対策を

全国知事会など地方三団体は、新型コロナ感染予防対策の観点から少人数学級の実現を求める緊急提言を政府に提出しています。日本の教育予算をOECD加盟国の平均並みに引き上げれば実現可能な政策です。党市議団はこれらの点を踏まえ、国に少人数学級実現を強く申し入れるべきとし、市の考えを問いました。

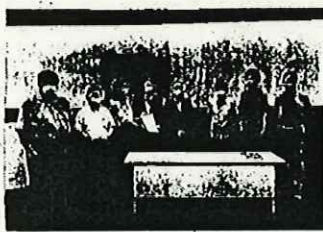
市は、感染症対策と教育環境の充実という双方の視点を踏まえ、国や県の動向を注視し適切に対応すると答えました。

新型コロナ対策六回目要望書提出

日本共産党長岡市議団と党中越地区委員会は、八月十二日に新型コロナウイルス対策に関する六回目の要望書を長

岡市に提出し、八月三十一日に回答を受け取りました。懇談の中で市は、「感染拡大防止と地元経済の立て直しの両面に力を入れており、要望は参考にありがたい」と述べました。また、同席した遠藤

検査センターに発熱外来を新たに設けて、新型コロナとインフルエンザの両方の検査ができるように」と提言し、これに対し市は県に設置を働きかけたいとし、これを受け遠藤県議も後押ししていきたいと述べました。また、国保料の減免では、収入が前年同月から三割以上減少している月がひと月でもあれば対象とするなど、柔軟に対応すること



新型コロナ対策6回目要望



新型コロナ要望6回目回答受け取り

設置のPCR

令和元年度

一般会計決算の認定に賛成

一上下水道など消費増税転嫁の特別会計の認定に反対一

令和元年度決算審議で、党市議団は、小中学校普通教室への冷房設置、子どもの貧困対策、中山間地と支所地域を守る施策などを評価し、大手通坂之上地区再開発事業が過大投資とならないことへの意見を付して、一般会計決算の認定に賛成しました。

しかし、上下水道など、消費増税分が料金に転嫁された特別会計については、市民の負担が増大したことを理由に、決算の認定に反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 4
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 才88号 印刷代	政務活動費充当金額 247,500 円	精算年月日 2021. 2. 16		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

請求書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2021年 1月15日			652

共産党 長岡市議団 御中

あかつき印刷株式会社
代表取締役
〒940-2127 新潟県長岡市新堀
TEL 0258-26-394
FAX 0258-26-394

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考		
KT00050001 市議会報告 88号	51,000.00	部		225,000			
摘要:	合計	税抜	225,000	税額	22,500	総額	247,500

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040266 第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748
普通 2081301 長岡新産支店 普通 112071

領収証

2021年2月16日

共産党 長岡市議団 様

税抜金額	消費税	合計
247,500	22,500	270,000

但し 市議会報告 88号 印刷代
上記金額を正に領収いたしました。



あかつき印刷株式会社

代表取締役

〒940-2127 新潟県長岡市新堀
TEL 0258-26-394
FAX 0258-26-394
ISDN 0258-21-4141

※書類は

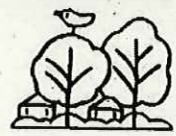
現金
小切手
手形
相殺



市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団
 発行 日本共産党長岡市議会議員団
 編集 党市議団事務局 長岡市神田町3-1-3
 ☎32-1741
 笠井 則 雄 ☎35-9209
 諸 橋 虎 雄 ☎53-6913

12月議会



市独自の対策で不安解消を

新型コロナ

党市議団は日本共産党が政府に対しPCR検査の抜本強化など、新型コロナ対策緊急提言を行ったことを紹介しながら、市の新型コロナ対応について問いました。

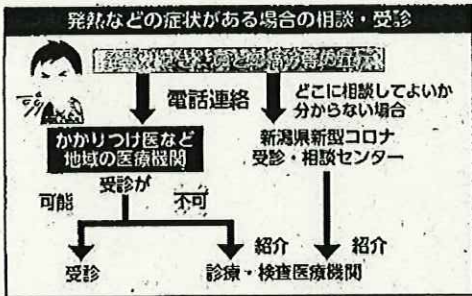
・医療機関への財政支援の強化を
 医療機関支援として、実際に現場に届いたのは昨年十月末時点で予算全体の二割に満たない実態があります。党市議団は、医療体制を守るため、市として国や県に対し医療機関への財政支援をすみやかに行うことを強く求めるべきとし、市の考えを問いました。

市は県市長会などを通じ、地域医療の経営が逼迫している状況を国に伝え、支援拡充を求めていると答えました。

・市独自の相談体制の強化を
 発熱などの症状があるが、かかりつけ医がない場合などは、新潟県新型コロナ受診・相談センターに相談し、医療機関を紹介してもらうことになっています。しかし、大流行となつた場合、県だけで対応できないことも考えられることから、市独自で相談・対応できる体制を

新型コロナ対策

日本共産党市議団は十二月定例会一般質問で、新型コロナ対策について、障がい者の雇用促進について、図書館活動の充実について、高等学校支援学校における通学支援について、介護保険事業と介護予防・日常生活支援総合事業について、米需要の大幅減少と米価下落対策についての問題などについて取り上げ、市の見解を問いました。その一部を紹介します。



- 発熱等のかぜ症状、息苦しさや強いだるさ等の症状があり、かかりつけ医を持たない方や相談先に迷った場合の相談窓口
 (かかりつけ医がある方は、まずはかかりつけ医に連絡し、指示を受けてください)
- 新潟県新型コロナ受診・相談センター
 開設時間：【毎日】24時間対応(土・祝日含む)
 電話番号：025-256-8275
- 長岡保健所(医薬予防課)
 開設時間：【平日】午前8時30分～午後5時15分
 電話番号：0258-33-4932

つくり市民の不安を解消すべきとして市の考えを問いました。

市は、県と連携し相談対応を行い市民の不安解消に努めていくと答えました。また、長岡市内で発熱診療を行える診療所は約七十カ所あり、医師会と連携しさらなる医療機能強化を図っていきたいと答えました。

その他、市に設置されているPCR検査センターの環境整備と病床等の整備状況について質問しました。

介護保険

・要支援の方への介護サービス、現行と同等のサービス維持を

要支援の方への介護サービスが市町村が運営する総合事業に移行され四年経過しました。事業費の伸びを抑えることが、総合事業の目的の一つであることから、介護サービスの低下につながる恐れがあります。党市議団はサービスの現状と事業費の確保について市の現状を問いました。

市は、従前のサービスを維持しつつ多様なサービスを展開することにより、適切なサービスにつながっている、国・県と調整し事業費は確保できていると答えました。

・第八期介護保険計画で被保険者の負担増の回避を

党市議団は、来年度からの第八期介護保険事業計画について、施設整備計画の基本的な考えや、介護保険料の見直しについて市の考えを問いました。

市は、今年度までの第七期においてはほぼ計画通り施設整備が進んでおり、第八期は需要と供給、地域バランスを勘案し必要な整備を行いたい。介護保険料については、被保険者の負担が大きくなるように、適正な保険料を算定したいと答えました。

また党市議団は、低所得者が介護保険施設を利用する際の公的補助が縮小されることのないよう、市が国に強く求めることを要望しました。



市民の暮らしを守るため 財政出動を

長岡市の財政は県内二十市平均との比較で健全な水準にあると捉えられます。また、令和二年度の財政見直しについても均衡が取れているといえます。

その状況を踏まえ、党市議団は新型コロナの影響から市民の暮らし、地元企業を守るため、今こそ大幅な財政出動を強めるべきとして市の考えを問いました。六月議会でも党市議団の提言に対し、あらゆる財源を活用し未曾有の危機に対応するという答弁がありました。

市は、臨時交付金が拡充される見通しであることから、これらを活用し市民生活をしっかりと守っていきたいと答えました。

新型コロナ冊子作成



党市議団は、市に対して新型コロナの対策の、要望を第6回でと回答をまとめた冊子を作成しました。関心のある方は党市議団までご連絡下さい。

支所訪問

党市議団は、11月25、26日の両日、市の全支所を訪問し支所の抱えている課題等についてお聞きし懇談しました。伝統行事やお祭りが中止となり地域経済に大きな影響が出ていることや、鳥獣被害が多発していることが大きな問題になっていることなどがわかりました。今後の政策に生かしていきます。



ひとり親世帯への支援拡充が実現

長岡市は、生活実態が厳しいひとり親世帯を支援するために、市単独事業として5月に児童扶養手当に一世帯あたり4万円上乗せをしました。そして、7月から12月にひとり親世帯特別給付金として1世帯5万円、第2子以降1人3万円の支給を行いました。(費用は全額国庫負担)



党市議団と党中越地区委員会は、市への新型コロナ対策要望で、ひとり親家庭への経済的支援を行うことを要望していました。

政府の責任による米の需給・価格安定対策を

米の在庫増加に伴い米価が下落し、農水省は21年度米作付の大幅削減を求めています。この背景は新型コロナの影響だけでなく、米の生産や流通に市場原理を拡大してきた政府の責任があります。

党市議団は、国に対し、コロナ禍による過剰在庫の緊急買上げ、米消費量減少に伴うミニマムアクセス米の削減、麦、大豆、飼料作物など生産費に見合った価格保障など、米の需給や価格安定対策を行うよう強く求めるべきとし、市の考えを問いました。

市は、国の対策や支援は大変重要なものと考えており、必要に応じて生産者の声を国・県に届けていきたいと答えました。

新型コロナ要望 七回目回答受取

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、十一月二十日に新型コロナ対策七回目の要望に対する回答を受け取りました。受け取り後の懇談で、市より長岡市医師会の意向を受け発熱外来を整備する医療機関に対し市が補助金を交付し支援をするという説明がありました。

遠藤玲子県議は、市内医療機関への支援など市の対応を評価しつつ、長岡市内でクラスターが発生した場合の医療体制について市の考えを問いました。これに対し市は、感染拡大防止対策を万全に行うことが市の役割であると考えていると答えました。

さらに、長岡市の国保料の減免申請率が、県内の他市町村と比較して低いことから、再度加入者に周知・徹底するなどの対策をとることや、市独自の支援策は国の予算の動向を待たずに独自財源を活用しつつ新年度から実施できるようにすることを要望しました。

市はこれらの要望に対ししっかり検討していくと答えました。

一月に八回目の新型コロナ対策の要望書を提出する予定です。



左より、水澤副市長(当時)、斉藤中越地区委員長、遠藤県議、笠井市議、諸橋市議、服部前市議

種子法廃止後も 県内の種子の生産・ 供給体制は維持

二〇一七年四月に国会で種子法の廃止を可決しました。廃止前までは種子法により、米、大豆、麦類の種子を各都道府県が責任を持って開発し増殖してきました。

党市議団は、米など長岡市の主要農産物の生産振興を図るうえで、優良な種子の開発と農家への安定的な供給は大変重要との立場で、種子法廃止の影響について問いました。

市は、県が独自に種子条例を制定したことにより、県内の種子の生産、供給体制は維持されたことから、種子法廃止に伴う明確な影響はないと聞いていますと答えました。

種苗法改正による 農家負担が大きく ならない対策を

二〇二〇年十一月には国会で種苗法も改正となり、農家であっても許可なく登録品種を自家増殖できなくなりました。党市議団は、種苗法の改正で、種苗の適正価格での安定供給や自家増殖を許諾制にすることによる農家負担が大きくなっていくのではないかと心配されているとして、市の考えを問いました。

市は、農家負担にならないようにとの国会の付帯決議もあることから、施行後の動向を十分注視しながら、県、JA等と連携して、農業者への影響がないように取り組んでいきたいと考えていると答えました。

障がい者雇用促進の施策推進を

長岡市の障がい者雇用促進政策として、障がい者の法定雇用率を達成している登録企業に優先的に随意契約する制度等や、障がい者就労施設から優先的に物品役務の調達を受ける制度があります。党市議団はこれをさらに促進させる立場で、これらの実績について市の現状を問いました。

市は、令和元年度はほぼ目標通りの実績であったとし、障がい者の雇用促進に一定の成果があったと答えました。

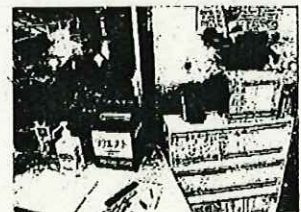
その他、一般企業への就労を目指す障がい者が、職場マナーや働くスキルを身に着けるために、市役所で受け入れ実施している体験実習や育成支援の事業内容や実績について質問しました。



小中学校への学校司書の増員を

平成30年度から小中学校の図書館には学校司書が配置されており、子どもたちが読書に親しむための活動が充実するなど大きな成果が上がっています。党市議団は、学校司書の役割はますます求められていることから、せめて1週間に1回担当校を回れるように増員すべきとし、市の考えを問いました。また、現在18校にとどまっているバーコード管理による図書館情報システムを全校に導入するように提言しました。

市は、学校司書の配置については学校の希望する日程に合わせるなど柔軟な対応をしている、図書館システムの導入は研究課題としたいと答えました。



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 28
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第85号 新聞紙送料	政務活動費充当金額 12,155 円	精算年月日 2. 5. 27		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領収証

No.

諸橋 虎雄 様

2年 5月 27日

金額 ¥12155-

内
消費税等 ¥1.105-

但 5/10入 長岡市議会報告第85号
上記正に領収いたしました 3250枚

現金
小切手

NIC・ASA 栃尾
株式会社
金子新聞販売センター
新潟県長岡市栄町2-4-32
TEL0258(52)2589
FAX0258(53)6196

HISAGO #778

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

新型コロナウイルス対策を3回申し入れ

一斉休校、経済対策、医療体制など多岐に

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団
 発行 日本共産党長岡市議会議員団
 編集 党市議団事務局 所長岡市神田町3-1-3 ☎38-5501
 佐井 則雄 ☎35-9209
 諸橋 虎雄 ☎53-6913



水澤副市長に要望書を提出

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、三月九日、四月九日と二十八日の三回にわたり、磯田達伸市長に新型コロナウイルス対策の要望書を提出し、回答を受理しました。その一部を紹介いたします。

休校中も児童の受け入れは可能とし、三年生以上の児童も受け入れること

(答) 家庭の事情により受け入れが必要な児童については、三年生以上でも受け入れを行っております。

児童クラブ(学童保育)は登録していない児童も受け入れること

(答) 登録のない児童については、各小学校で預かることで対応しております。

休校による非常勤講師や介助員等非常勤職員の休業補償を行うこと

(答) 非常勤講師及び介助員等の臨時・嘱託職員については、臨時休校中も通常通り勤務しております。

市民税や公共料金について納税猶予や減免を積極的に行うこと

(答) 納税猶予については申請に際し適切に対応していきま

す。減免については、国の緊急経済対策及び条例の規定に基づき適切に対応してまいります。上下水道料金の減免は他事業者の状況を注視します。

医療現場に安定的な感染予防具の供給を行うこと。また、市を經由してマスクや消毒液を関係機関に配布すること

(答) 全国的にマスクの状況が困難な状況にあり、国の主導により必要な医療機関や介護施設などに行き渡りよう準備を進めています。

手洗いが奨励されていますが、給湯器を全学校と児童館に早急に整備すること

(答) 効率的な設置方法を検討しながら順次整備を進めてまいります。

防災から雇用までの総合窓口の設置を行うこと、各種相談窓口一覧表を作成し、広く広報・配布すること

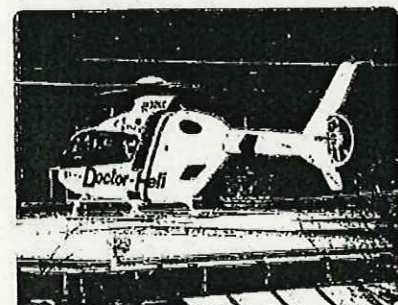
(答) 市HPでは目的別の問い

合わせ窓口一覧表を掲載していただきます。来庁や電話による問い合わせには、関係部署の情報共有などの連携を図るなど、適切な対応に努めています。

感染症が増加した場合の長岡市の医療体制について、県・市・医師会等で市内の病院の役割分担体制の確立を行うこと

(答) 市内の基幹三病院や医師会等と開催する連携会議で把握した医療現場の状況を県調整本部に伝え、関係団体との連携を図るなど、医療崩壊を招かない

ための協力・連携体制を強化したいと考えています。



長岡日赤に配備されているドクターヘリ

長岡市が7億円規模の大型緊急経済対策を実施

長岡市は、このたびの国の緊急事態宣言を受け、4月21日に、中小企業の事業継続の支援など、新たな新型コロナウイルスの緊急経済対策の実施を公表しました。その概要をお知らせします。

●長岡市事業継続緊急支援金

売上減少を背景に中小企業等の経営を圧迫する賃借料など固定費の負担を軽減するため、事業の継続に向けた支援金を給付します。内容は、常時使用する従業員が10人以上は30万円を上限、9人以下は15万円を上限に給付します。

(1日5千円)で実施します。地元飲食店の備付けきとすることで飲食店支援にもつなげます。

●雇用調整助成金活用促進補助金

雇用調整助成金の申請手続きを、社会保険労務士に委託する手数料について、10万円を上限に全額補助します。

●児童扶養手当の上乗せ支給

休業等の影響を大きく受けることが想定されるひとり親家庭(児童扶養手当受給世帯)に対し、現行の支給額に1世帯あたり4万円の上乗せを行います(1回限り)。

●特別定額給付金室の設置

国の「特別定額給付金(仮称)」に係る事務を円滑に進めるため、臨時の組織を設けます。(連絡先 ☎0258-39-2302)

●有償ボランティアの仕組みを取り入れた仕事づくり

海岸の美化作業を有償ボランティア

他に、市内基幹病院の医療体制の強化支援と、住宅確保給付金の支給期間を市独自に延長する対策を行います。

新型コロナウイルスに関する問い合わせ窓口

新潟県	●新型コロナウイルス感染症コールセンター ☎025-282-1754 月～金曜日8:30～17:00まで
	●帰国者・接触者相談センター(長岡保健所) ☎0258-33-4932 平日8:30～17:15/土・日・祝日9:00～17:00
長岡市	●市民相談窓口(健康課) ☎0258-39-7508 毎日8:30～20:00
	●事業者向け総合相談窓口(産業支援課) ☎0258-39-2228 月～金曜日8:30～17:15まで

市民の要望を踏まえ、 新型コロナウイルス対策の 具体策を提案



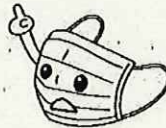
日本共産党市議団は三月定例会一般質問で、下記の質問の他に、令和二年度当初予算、学習支援、外国人が住みやすい長岡、発酵文化と醸造のまち摂田屋のまちづくり、木造住宅の耐震改修工事の助成の問題を取り上げ、市の見解を問いました。また、要望書の提出を踏まえ新型コロナウイルス対策について取り上げました。

市民向けのマスクの備蓄の拡充を

深刻な問題になってきているマスク不足について取り上げ、今後市の備蓄枚数を増やすべきとして市の考えを問いました。

市は、福祉避難所等で職員が使

用する分しか備蓄しておらず、今後感染症予防対策のため市民向けの備蓄を増やすことを検討したいと答えました。



市が新たな事業者向け支援策を実施

市は四月十日に、事業者への新たな支援策として、事業者向けの新型コロナウイルス総合相談窓口の設置、市内五〇〇社を対象としたアン

ケートの実施、事業者向けの新型コロナウイルス対応マニュアルの作成を実施すると発表しました。党市議団の要望の一部が実現しました。

ワンストップ相談窓口の設置を

新型コロナウイルスによる影響で市民の不安は、健康問題に留まらず、経済、雇用、防災など多岐にわたることから、ワンストップの相談窓口

の設置を要望しました。市は、該当する相談先へつなぎ市民の不安解消に努めたいと答えました。

令和2年予算 -市民の暮らしを守る立場で-

党市議団は、市民の安全と暮らしの安定に全力をつくすことを重点とする令和2年予算に賛成の立場で、市民からの要望の強い施策について市の見解を問いました。その一部を紹介いたします。

●太田川・浄土川の治水対策、寿町・今井町の内水対策の促進を

県や市が行う今年度の水害対策について問いました。市は、河川改修について、太田川の河道掘削の実施、浄土川の川幅の増幅、堤防設置の実施を行うこと、内水対策として、寿町ポンプ場の整備や今井地域に集水ますを整備しその中にポンプを常設すると答えました。

●地域住民の暮らしの安心・安全確保に、市立診療所の維持を地域医療の維持は極めて重要という立場から、山古志・小国・寺泊の3市立診療所の存続方針について問いました。

市は、地域住民の暮らしの安心と安全を確保するため、周辺医療機関や医療関係者の協力・ネットワークを活用しながら、地域医療の存続に努めていくと答えました。

●住宅リフォーム支援事業、申込み多数の場合補正予算で対応を住宅リフォーム支援事業は地域経済効果も大きく、市民はもとより市内事業者からも喜ばれています。

党市議団は、過去に利用した方でも利用できるようにするなど制度の改善と、申請金額が当初予算額を上回った場合は、補正予算で予算額を引き上げて対応することを要望しました。

長岡市がんばる地域企業基本条例が制定

3月議会で、党市議団が提案し続けてきた中小企業振興条例(長岡市がんばる地域企業基本条例)が制定されました。地域経済の成長、市民生活の向上への寄与が期待されます。

県の検証委、原発事故時に安全に避難する条件が整っていないと判断

県の避難委員会(検証委員会の1つ)が昨年11月に行った論点整理で、「委員会において多くの問題を指摘したが、東電、規制庁から十分な説明は得られなかった」「県民に情報を適切に伝えることは不可能であり、安全に避難を履行する条件が整っていないと判断せざるを得ない」と指摘しています。

党市議団はこの指摘を重く受け止め、市の対応について問いました。市は、国や県に訓練と検証の繰り返しを求め、広域避難体制の整備を図るよう要望するとともに、関係機関と連携を図りながら自らの体制整備を図っていききたいと答えました。

若者の流出を防ぎ人間らしい暮らしのため、 全国一律最低賃金と早期の1000円引き上げを

新潟県の最低賃金は時給830円ですが年額に直せば166万円程度しかならず、東京との格差は開く一方です。

党市議団は、中小企業への支援を行いながら、早急な時給1000円への引き上げと全国一律最低賃金の実現、さらに、時給1500円への引き上げと、最低賃金に対する市の考えを問いました。

市は、東京一極集中の是正という観点からも、時給1000円の引き上げと制度の見直しは大変重要と考える。1500円への引き上げは経済効果が期待でき、国で検討してほしいと答えました。

持続可能な中山間地農業への支援を

安全でおいしい農産物の生産と国土保全という大きな役割を担ってきた、中山間地農業が危機的状況にあります。党市議団は、持続可能な中山間地農業構築のために市の支援の強化を要望しました。

市は、気候と水を生かした米や伝統野菜は市にとって大切なものと考えており、担い手育成、人材確保、スマート農業の推進など、中山間地で暮らし続けられることができる農業の実現を目指したいと答えました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 29
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第85号 新聞折込料	政務活動費充当金額 10,285 円	精算年月日 2・5・27		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

請求書

令和 2 年 5 月 25 日

No.

諸橋 虎雄 様

下記のとおり御請求申し上げます

税込合計金額 ￥ 10285					
月日	品名	枚数	単価	金額(税込)	摘要
5/10	1 チラシ折込料	2,750	34 ×1.10	10285	
	2 (市議会報告第85号)				
	3				
	4				
	5 5/27 領収				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

読売新聞 日本経済新聞
スポーツ報知 長岡新聞

山崎新聞店

長岡市谷内2丁目 TEL52-2446



穴あけ注意

※書類は、重なら

新型コロナウイルス対策を3回申し入れ

一斉休校、経済対策、医療体制など多岐に

市議会報告

日本共産党長岡市議団

発行 日本共産党
長岡市議団
長岡市神田3
1-3
☎38-5501
井 則雄
☎35-9209
諸 橋 雄
☎53-6913



水澤副市長に要望書を提出

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、三月九日、四月九日と二十八日の三回にわたり、磯田達伸市長に新型コロナウイルス対策の要望書を提出し、回答を受理しました。その一部を紹介いたします。

休校中も児童の受け入れは可能とし、三年生以上の児童も受け入れること

(答) 家庭の事情により受け入れが必要な児童については、三年生以上でも受け入れを行っています。

児童クラブ(学童保育)は登録していない児童も受け入れること

(答) 登録のない児童については、各小学校で預かることで対応しています。

休校による非常勤講師や介助員等、非正規職員の休業補償を行うこと

(答) 非常勤講師及び介助員等の臨時・嘱託職員については、臨時休校中も通常通り勤務しています。

市民税や公共料金について納税猶予や減免を積極的に行うこと

(答) 納税猶予については申請に依り適切に対応してまいります。減免については、国の緊急経済対策及び条例の規定に基づき適切に対応してまいります。上下水道料金の減免は他事業体の状況を注視します。

医療現場に安定的な感染予防具の供給を行うこと。また、市を經由してマスクや消毒液を関係機関に配布すること

(答) 全国的にマスクの状況が困難な状況にあり、国の主導により必要な医療機関や介護施設などに行き渡るよう準備を進めています。

手洗いが奨励されていますが、給湯器を全学校と児童館に早急に整備すること

(答) 効率的な設置方法を検討しながら順次整備を進めてまいります。

防災から雇用までの総合窓口の設置を行うこと、各種相談窓口一覧表を作成し、広く広報・配布すること

(答) 市HPでは目的別の問い

長岡市が7億円規模の大型緊急経済対策を実施

長岡市は、このたびの国の緊急事態宣言を受け、4月21日に、中小企業の事業継続の支援など、新たな新型コロナウイルスの緊急経済対策の実施を公表しました。その概要をお知らせします。

●長岡市事業継続緊急支援金

売上減少を背景に中小企業等の経営を圧迫する賃借料など固定費の負担を軽減するため、事業の継続に向けた支援金を給付します。内容は、常時使用する従業員が10人以上は30万円を上限、9人以下は15万円を上限に給付します。

(1日5千円)で実施します。地元飲食店の賄い付きとすることで飲食店支援にもつなげます。

●雇用調整助成金活用促進補助金

雇用調整助成金の申請手続きを、社会保険労務士に委託する手数料について、10万円を上限に全額補助します。

●児童扶養手当の上乗せ支給

休業等の影響を大きく受けることが想定されるひとり親家庭(児童扶養手当受給世帯)に対し、現行の支給額に1世帯あたり4万円の上乗せを行います(1回限り)。

●特別定額給付金室の設置

国の「特別定額給付金(仮称)」に係る事務を円滑に進めるため、臨時の組織を設けます。(連絡先 ☎0258-39-2302)

●有償ボランティアの仕組みを取り入れた仕事づくり

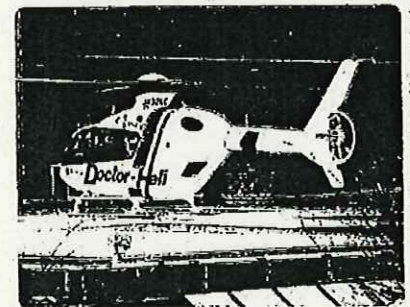
海岸の美化作業を有償ボランティア

他に、市内基幹病院の医療体制の強化支援と、住宅確保給付金の支給期間を市独自に延長する対策を行います。

合わせ窓口一覧表を掲載していただきます。来庁や電話による問い合わせには、関係部署の情報共有などの連携を図るなど、適切な対応に努めています。

感染症が増加した場合の長岡市の医療体制について、県・市・医師会等で市内の病院の役割分担体制の確立を行うこと

(答) 市内の基幹三病院や医師会等と開催する連携会議で把握した医療現場の状況を県調整本部に伝え、関係団体との連携を図るなど、医療崩壊を招かない



長岡日赤に配備されているドクターヘリ

ための協力・連携体制を強化したいと考えています。

新型コロナウイルスに関する問い合わせセンター

新潟県	●新型コロナウイルス感染症コールセンター	☎025-282-1764	月～金曜日8:30～17:00まで
	②帰国者・接触者相談センター(長岡保健所)	☎0258-33-4932	平日8:30～17:15/土・日・祝日9:00～17:00
長岡市	③市民相談窓口(健康課)	☎0258-39-7508	毎日8:30～20:00
	④事業者向け総合相談窓口(産業支援課)	☎0258-39-2228	月～金曜日8:30～17:15まで

市民の要望を踏まえ、 新型コロナウイルス対策の 具体策を提案



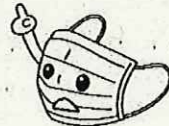
日本共産党市議団は三月定例会一般質問で、下記の質問の他に、令和二年度当初予算、学習支援、外国人が住みやすい長岡、発酵文化と醸造のまち根田屋のまちづくり、木造住宅の耐震改修工事の助成の問題を取り上げ、市の見解を問いました。また、要望書の提出を踏まえ新型コロナウイルス対策について取り上げました。

市民向けのマスクの備蓄の拡充を

深刻な問題になってきているマスク不足について取り上げ、今後市の備蓄枚数を増やすべきとして市の考えを問いました。

市は、福祉避難所等で職員が使

用する分しか備蓄しておらず、今後感染症予防対策のため市民向けの備蓄を増やすことを検討したいと答えました。



市が新たな事業者向け支援策を実施

市は四月十日に、事業者への新たな支援策として、事業者向けの新型コロナウイルス総合相談窓口の設置、市内五〇〇社を対象としたアン

ケートの実施、事業者向けの新型コロナウイルス対応マニュアルの作成を実施すると発表しました。党市議団の要望の一部が実現しました。

ワンストップ相談窓口の設置を

新型コロナウイルスによる影響で市民の不安は、健康問題に留まらず、経済、雇用、防災など多岐にわたることから、ワンストップの相談窓口

の設置を要望しました。市は、該当する相談先へつなぎ市民の不安解消に努めたいと答えました。

令和2年予算 -市民の暮らしを守る立場で-

党市議団は、市民の安全と暮らしの安定に全力をつくすことを重点とする令和2年予算に賛成の立場で、市民からの要望の強い施策について市の見解を問いました。その一部を紹介いたします。

●太田川・浄土川の治水対策、寿町・今井町の内水対策の促進を

県や市が行う今年度の水害対策について問いました。市は、河川改修について、太田川の河道掘削の実施、浄土川の川幅の増幅、堤防設置の実施を行うこと、内水対策として、寿町ポンプ場の整備や今井地域に集水ますを整備しその中にポンプを常設すると答えました。

●地域住民の暮らしの安心・安全確保に、市立診療所の維持を

地域医療の維持は極めて重要という立場から、山古志・小国・寺泊の3市立診療所の存続方針について問いました。市は、地域住民の暮らしの安心と安全を確保するため、周辺医療機関や医療関係者の協力・ネットワークを活用しながら、地域医療の存続に努めていくと答えました。

●住宅リフォーム支援事業、申込み多数の場合補正予算で対応を

住宅リフォーム支援事業は地域経済効果も大きく、市民はもとより市内事業者からも喜ばれています。党市議団は、過去に利用した方でも利用できるようなするなど制度の改善と、申請金額が当初予算額を上回った場合は、補正予算で予算額を引き上げて対応することを要望しました。

県の検証委、原発事故時に安全に避難する条件が整っていないと判断

県の避難委員会(検証委員会の1つ)が昨年11月に行った論点整理で、「委員会において多くの問題を指摘したが、東電、規制庁から十分な説明は得られなかった」「県民に情報を適切に伝えることは不可能であり、安全に避難を履行する条件が整っていないと判断せざるを得ない」と指摘しています。

党市議団はこの指摘を重く受け止め、市の対応について問いました。市は、国や県に訓練と検証の繰り返しを求め、広域避難体制の整備を図るよう要望するとともに、関係機関と連携を図りながら自らの体制整備を図っていきたいと答えました。

若者の流出を防ぎ人間的に暮らしのため、 全国一律最低賃金と早期の1000円引き上げを

新潟県の最低賃金は時給830円ですが年額に直せば166万円程度しかならず、東京との格差は開く一方です。

党市議団は、中小企業への支援を行いながら、早急な時給1000円への引き上げと全国一律最低賃金の実現、さらに、時給1500円への引き上げと、最低賃金に対する市の考えを問いました。

市は、東京一極集中の是正という観点からも、時給1000円の引き上げと制度の見直しは大変重要と考える。1500円への引き上げは経済効果が期待でき、国で検討してほしいと答えました。

持続可能な中山間地農業への支援を

安全でおいしい農産物の生産と国土保全という大きな役割を担ってきた、中山間地農業が危機的状況にあります。党市議団は、持続可能な中山間地農業構築のために市の支援の強化を要望しました。

市は、気候と水を生かした米や伝統野菜は市にとって大切なものと考えており、担い手育成、人材確保、スマート農業の推進など、中山間地で暮らし続けられることができる農業の実現を目指したいと答えました。

長岡市がんばる地域企業基本条例が制定

3月議会で、党市議団が提案し続けてきた中小企業振興条例(長岡市がんばる地域企業基本条例)が制定されました。地域経済の成長、市民生活の向上への寄与が期待されます。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 30
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第86号 新潟折込料	政務活動費充当金額 11,968 円	精算年月日 2・8・28		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領収証

No.

諸橋虎雄様

2年8月28日

金額

¥11,968-

内

消費税等

¥1,088-

但 8/9折込 長岡市議会報告 No.86号

上記正に領収いたしました

3200枚

現金

小切手

NIC・ASA 栃尾

株式会社

金子新聞販売センター

新潟県長岡市栄町2-4-32

TEL0258(52)2589

FAX0258(53)6196

HISAGO #778

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

小学校全校などに温水設備設置、障がい者就労施設支援など

新型コロナ対策補正予算を可決 - 6月定例会最終日は19億9624万3千円を可決 -

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団
編集 党市議団事務局 長岡市神田町3-1-1
〒38-5501
笠井 則雄
〒35-9209
諸橋 虎雄
〒53-6913

6月議会

長岡市議会六月定例会、七月臨時会で新型コロナ対策補正予算を可決しました。主な事業について紹介します。

● 温水設備整備事業

園児児童の手洗いを励行するため、小学校・保育園等、総合支援学校・児童館・児童クラブ全てに自動水洗による温水設備を整備します。

● 障がい者就労継続支援事業所向け緊急対策事業

障がい者の工賃確保などを目的に、収入が三〇%減少した就労継続支援事業所に対し、最大五〇万円の支援金を支給します。

● 感染症対策福祉・介護サービス事業所支援事業

障がい福祉・介護サービスを提供する市内の福祉事業所に、マスクや消毒液等を配布します。



5回にわたり新型コロナ対策を市に要望

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、これまで5回にわたり、磯田達伸市長に対し、新型コロナ対策の要望書を提出しました。



5回目の要望書を市に提出

4回目の提出では複合災害対策や学生に対する支援など、5回目の提出では農業支援や少人数学級の実現などを要望しました。またこの他に、市内の中小業者の皆さんと経済支援や国保料・税金等の減免、猶予を要望しました。このたびの市の対策で、要望が実現した項目もあります。

- 医療機関感染症拡大防止対策支援事業
市内医療機関に対し、感染症対策に必要な物品の購入費用を支援します。
- 避難場所備蓄品等整備事業
自然災害と新型コロナウイルス感染症との複合災害に備えるため、避難所に段ボールベッド、防護服、フェイスマスク等を整備します。

国保料 新型コロナの影響で3割以上減収なら全額免除のケースもあります

- Q 減免の対象となる世帯は
A 主な生計維持者の事業収入等が前年比3割以上の減少が見込まれる世帯です
- Q 減免の割合は
A 主な生計維持者の前年所得で変わります。前年所得が300万円以下であれば全額免除となります(計算例を参照)
- Q 申請に必要な書類は
A ①売上台帳、給与明細など収入額が確認できるもの
②印鑑 ③保険証、免許証など本人確認ができるもの
- Q 申請方法は
A アオーレ長岡東棟1Fの健康保険・年金窓口です
・詳しいことは、国保年金課(39-2220)にお問合せ下さい。

減免額の計算例 (市町村国保の場合) ※すでに納付した場合でも、さかのぼって減免申請できます。

●計算式
対象保険料額 × 減免の割合 = 減免額
(A × B ÷ C) = D

A 世帯全員の保険料額	主な生計維持者の前年の合計所得金額	減免の割合
B 主な生計維持者の減少が見込まれる事業収入などにかかわる前年の所得の合計額	300万円以下	全部
C 世帯の前年の合計所得金額	400万円以下	80%
	550万円以下	60%
	750万円以下	40%
	1000万円以下	20%

農家も持続化給付金の対象となります

税務申告をした農業者の方で、新型コロナの影響等により、今年のいずれかの月の事業収入が、昨年の平均月収(昨年の年間事業収入を12で割った額)の50%以下であれば、持続化給付金(最大100万円)の対象となります。パソコン・スマホで自身で申請する他、ハイブ長岡に設置されている申請サポート会場(要事前予約 WEBサイトか電話0570-077-866)を利用できます。なお申告期間は、2021年1月15日までです。

昨年の年間事業収入480万円を12で割った額(平均月収)と比較します!

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	...	12月
2019年	40万円	40万円	40万円	40万円	40万円	40万円		40万円
2020年	40万円(±0)	36万円(▲10%)	20万円(▲50%)	10万円(▲75%)	28万円(▲30%)			

(給付額の計算) (4月の収入10万円(▲75%の月)を選択して計算)
480万円 - (10万円 × 12か月) = 360万円
360万円 > 100万円(上限額) 給付額 100万円

※対象とする月の収入は、2020年1月~12月のうち、前年の平均月収比で事業収入が50%以上減少した月から、ひと月を申請者が任意で選択できます。
農水省リーフレットから

5回の要望提出を踏まえ 新型コロナウイルス対策の 具体策を提案

日本共産党市議団は六月定例会一般質問で、新型コロナウイルス感染症対策における事業者の営業と市民の暮らしを守る支援策について、住宅リフォーム支援事業補助金の拡充の問題について取り上げ、市の見解を問いました。その一部を紹介します。

医療崩壊を招かないため市内基幹病院への支援

七月三十一日開催の臨時議会で、市内基幹病院が行う施設整備や機器購入経費に対し約六千万円の補助金を交付する補正予算が可決されました。

介護事業所と介護従事者への支援

介護事業所が適切なサービスを提供し続けるためには、国はもとより自治体の支援が必要です。党市議団は、マスク、消毒液等の配布、減取分の補填、介護従事者への特別手当の支給などを国に求めるとともに、市としても支援することを求めました。

児童・生徒の感染拡大防止の観点から 少人数学級の実現を

党市議団は、学校再開に伴う子ども達の勉強への不安やストレスに対し、スクールカウンセラーを増員し子ども達に寄り添った対策を行うこと、さらに、三密を避け子ども達の命を守る



ために二十人程度の授業ができるよう国、県に強く求めることを要望しました。

事業者アンケートで深刻な実態が浮き彫りに 自粛と補償はセットで

市が、四、五月に実施した市内事業者を対象にしたアンケートでは、約八割の事業者が悪影響が出ていると回答し、先行き不安という声も多数寄せられました。

持続化給付金 収入五〇%以上減少の要件緩和と継続給付を

党市議団は、対象となる方がすみやかに持続化給付金を受けられるため、郵送での申請受付や確定申告の受領印省略、また、収入五〇%以上の減少という要件緩和や事態が収束するまでの

強めていく、三密を回避する感染予防策を進めていくと答えました。

党市議団は、アンケートに寄せられた要望に市が応えようと、国に対し自粛を求めるなら所得減少への補償もしっかりと行うことを要望すべきであると提言しました。

新型コロナウイルスと自然災害の複合災害対策を

地震や豪雨など自然災害発生時に開設される避難所は、感染防止策を十分に取入れる必要があります。党市議団は、地域

感染拡大防止の観点から 原発再稼働は認められない

原発事故で屋内退避が指示された場合は換気を行わないこととなっており、万一の事故の際感染拡大を招く恐れがあります。党市議団は、新型コロナウイルス感染症対策の観点からも、原発再稼働は認めないと市が表明すべきとして、市の考えを問

今年度に限り以前住宅リフォーム支援事業を利用した方も再び利用できます

党市議団は、これまでも住宅リフォーム支援事業を過去に利用した方でも、再び利用できるように制度を改善することを要望してきました。前年度は早い時期に締め切りとなりましたが、今年度はまだ予算額に達していません。新型コロナウイルス影響緩和のため、今年度に限り、過去にこの制度を利用した方も再び利用できることとなりました。詳しいことは住宅施設課(39-2265)にお問合せ下さい。

柏崎刈羽原発における 新型コロナウイルス感染拡大防止策の徹底を

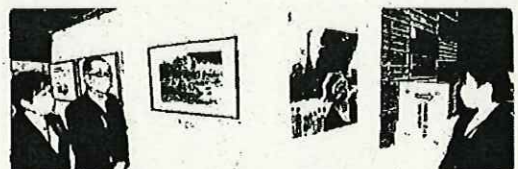
4月に、柏崎刈羽原発の職員など東電関係者が、立て続けに新型コロナウイルス感染した事実が発覚しました。党市議団は総務委員会での問題を取り上げ、市の対応を問いました。市は、市町村の原子力安全対策に関する研究会として、4月30日付で感染拡大防止策の徹底と原発の安全管理に万全を期すことを求める要望書を、5月28日付でその対策の内容の説明を求める要請文書を東電に送付したと答えました。



いました。市は、市民の不安が解消されない限り再稼働はすべきでないという考えに変わりはないと答えました。

長岡空襲75周年企画事業が実施されました

7月18日から22日の期間、アオーレ長岡で、長岡空襲75周年企画事業「長岡空襲体験画特別展」が開催されました。戦災資料館所蔵の空襲体験画の展示の他、今回初めて空襲体験証言集の挿絵の原画の展示も行われました。長岡空襲75周年企画事業の実施は、党市議団も提案してきました。



特別展を視察する遠藤県議と笠井市議

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 31
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 #86号 新聞折込料	政務活動費充当金額 10,285 円	精算年月日 2022.8.29		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

請求書

令和2年8月25日

No.

諸橋 虎雄
#86号
長岡市議会報告様

下記のとおり御請求申し上げます

税込合計金額		¥ 10285			
月日	品名	枚数	単価	金額(税込)	摘要
8/29	チラシ折込料	2750	34 ×1.10	10285	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

8/29 領収
山崎新聞店

読売新聞 日本経済新聞
スポーツ報知 長岡新聞

山崎新聞店

長岡市谷内2丁目 TEL52-2446

穴あけ注意

※書類は、重

小学校全校などに温水設備設置、障がい者就労施設支援など

新型コロナ対策補正予算を可決 -6月定例会最終日は19億9624万3千円を可決-

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団
編集 党市議団事務局 長岡市神田町3-1-3
☎38-5501
笠井 剛 様 ☎35-9209
諸橋 虎 雄 ☎53-6913

6月議会

長岡市議会六月定例会、七月臨時会で新型コロナ対策補正予算を可決しました。主な事業について紹介します。

●温水設備整備事業

園児児童の手洗いを励行するため、小学校・保育園等・総合支援学校・児童館・児童クラブ全てに自動水洗による温水設備を整備します。

●障がい者就労継続支援事業所向け緊急対策事業

障がい者の工賃確保などを目的に、収入が三〇%減少した就労継続支援事業所に対し、最大五〇万円の支援金を支給します。

●感染症対策福祉・介護サービス事業所支援事業

障がい福祉・介護サービスを提供する市内の福祉事業所に、マスクや消毒液等を配布します。



●校内消毒・清掃員配置事業

全小中学校・総合支援学校に、三密対策により児童生徒が清掃できない玄関・トイレ等の清掃を行うため、清掃員を雇用します。

5回にわたり新型コロナ対策を市に要望

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、これまで5回にわたり、磯田達伸市長に対し、新型コロナ対策の要望書を提出しました。



5回目の要望書を市に提出

4回目の提出では複合災害対策や学生に対する支援など、5回目の提出では農業支援や少人数学級の実現などを要望しました。またこの他に、市内の中小業者の皆さんと経済支援や国保料・税金等の減免、猶予を要望しました。このたびの市の対策で、要望が実現した項目もあります。

●医療機関感染症拡大防止対策支援事業

市内医療機関に対し、感染症対策に必要な物品の購入費用を支援します。

●避難場所備蓄品等整備事業

自然災害と新型コロナウイルス感染症との複合災害に備えるため、避難所に段ボールベッド、防護服、フェイスマスク等を整備します。

国保料

新型コロナの影響で3割以上減収なら全額免除のケースもあります

- Q 減免の対象となる世帯は
- A 主な生計維持者の事業収入等が前年比3割以上の減少が見込まれる世帯です
- Q 減免の割合は
- A 主な生計維持者の前年所得で変わります。前年所得が300万以下であれば全額免除となります(計算例を参照)。
- Q 申請に必要な書類は
- A ①売上台帳、給与明細など収入額が確認できるもの
②印鑑 ③保険証、免許証など本人確認ができるもの
- Q 申請方法は
- A アオーレ長岡東棟1Fの健康保険・年金窓口です
詳しいことは、国保年金課(39-2220)にお問合せ下さい。

減免額の計算例 (市町村国保の場合) ※すでに納付した場合でも、さかのぼって減免申請できます。

●計算式
対象保険料額 × 減免の割合 = 減免額
(A × B ÷ C) ① ② ③

① 世帯全員の保険料額	主な生計維持者の前年の合計所得金額	減免の割合
② 主な生計維持者の減少が見込まれる事業収入などにかかわる前年の所得の合計額	300万円以下	全部
③ 世帯の前年の合計所得金額	400万円以下	80%
	550万円以下	60%
	750万円以下	40%
	1000万円以下	20%

農家も持続化給付金の対象となります

税務申告をした農業者の方で、新型コロナの影響等により、今年のいずれかの月の事業収入が、昨年の平均月収(昨年の年間事業収入を12で割った額)の50%以下であれば、持続化給付金(最大100万円)の対象となります。

パソコン・スマホで自身で申請する他、ハイブ長岡に設置されている申請サポート会場(要事前予約 WEBサイトか電話0570-077-866)を利用できます。なお申告期間は、2021年1月15日までです。

昨年の年間事業収入480万円を12で割った額(平均月収)と比較します!

給付額の計算例

2019年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	...	12月
	40万円	40万円	40万円	40万円	40万円	40万円		40万円
2020年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	...	12月
	40万円(±0)	36万円(▲10%)	20万円(▲50%)	10万円(▲75%)	28万円(▲30%)			

(給付額の計算) (4月の収入10万円(▲75%の月)を選択して計算)
480万円 - (10万円 × 12か月) = 360万円
360万円 > 100万円(上限額) **給付額 100万円**

※対象とする月の収入は、2020年1月~12月のうち、前年の平均月収比で事業収入が50%以上減少した月から、ひと月を申請者が任意で選択できます。
農水省リーフレットから

5回の要望提出を踏まえ 新型コロナウイルス対策の 具体策を提案

日本共産党市議団は六月定例会一般質問で、新型コロナウイルス感染症対策における事業者の営業と市民の暮らしを守る支援策について、住宅リフォーム支援事業補助金の拡充の問題について取り上げ、市の見解を問いました。その一部を紹介します。



医療崩壊を招かないため市内基幹病院への支援

七月三十一日開催の臨時議会
で、市内基幹病院が行う施設整
備や機器購入経費に対し約六千
万円の補助金を交付する補正予
算が可決されました。
党市議団は六月議会で、感染

介護事業所と介護従事者への支援

介護事業所が適切なサービス
を提供し続けるためには、国は
もとより自治体の支援が必要で
す。党市議団は、マスク、消毒
液等の配布、減収分の補填、介
護従事者への特別手当の支給
などを国に求めるとともに、市
としても支援することを求めま

児童・生徒の感染拡大防止の観点から 少人数学級の実現を

党市議団は、学校再開に伴う
子ども達の勉強への不安やスト
レスに対し、スクールカウンセ

ために二十人程度の授業ができ
るよう国、県に強く求めること
を要望しました。
市は、必要に応じて相談体制を

事業者アンケートで深刻な実態が浮き彫りに 自粛と補償はセットで

市が、四、五月に実施した市
内事業者を対象にしたアンケー
トでは、約八割の事業者が悪影
響が出ていると回答し、先行き
不安という声も多数寄せられま
した。

持続化給付金 収入五〇%以上減少の要件緩和と継続給付を

党市議団は、対象となる方が
すみやかに持続化給付金を受け
られるため、郵送での申請受付
や確定申告の受領印省略、また、
収入五〇%以上の減少という要
件緩和や事態が収束するまでの

強めていく、三密を回避する感
染予防策を進めていくと答え
ました。
党市議団は、アンケートに寄
せられた要望に市が応えること
もに、国に対し自粛を求めるな
ら所得減少への補償もしっかりと
行うことを要望すべきであると
提言しました。

新型コロナウイルスと自然災害の複合災害対策を

地震や豪雨など自然災害発生
時に開設される避難所は、感染
防止策を十分に取り入れる必要
があります。党市議団は、地域

感染拡大防止の観点から 原発再稼働は認められない

原発事故で屋内退避が指示さ
れた場合は換気を行わないこと
となっていることから、万一の
事故の際感染拡大を招く恐れが
あります。党市議団は、新型コ
ロナ感染症対策の観点からも、
原発再稼働は認めないと市が表
明すべきとして、市の考えを問

防災計画を複合災害対策の観点
を入れたものに見直すべきとし
市の見解を問い、市は検討する
と答えました。

いました。市は、市民の不安が
解消されない限り再稼働はすべ
きでないという考えに変わりは
ないと答え
ました。



今年度限り以前住宅リフォーム支援事業を 利用した方も再び利用できます

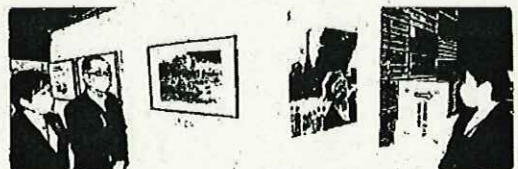
党市議団は、これまでも住宅リフォーム支援事業を過去に利用した方でも、再び利用できるように制度を改善することを要望してきました。
前年度は早い時期に締め切りとなりましたが、今年度はまだ予算額に達していません。新型コロナウイルス影響緩和のため、今年度限り、過去にこの制度を利用した方も再び利用できることとなりました。
詳しいことは住宅施設課 (39-2265) にお問合せ下さい。

柏崎刈羽原発における 新型コロナウイルス感染拡大防止策の徹底を

4月に、柏崎刈羽原発の職員など東電関係者が、立て続けに新型コロナウイルス感染した事実が発覚しました。党市議団は総務委員会でのこの問題を取り上げ、市の対応を問いました。
市は、市町村の原子力安全対策に関する研究会として、4月30日付で感染拡大防止策の徹底と原発の安全管理に万全を期すことを求める要望書を、5月28日付でその対策の内容の説明を求める要請文書を東電に送付したと答えました。

長岡空襲75周年企画事業が実施されました

7月18日から22日の期間、アオーレ長岡で、長岡空襲75周年企画事業「長岡空襲体験画特別展」が開催されました。戦災資料館所蔵の空襲体験画の展示の他、今回初めて空襲体験証言集の挿絵の原画の展示も行われました。
長岡空襲75周年企画事業の実施は、党市議団も提案してきました。



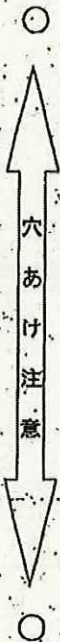
特別展を視察する遠藤県議と笠井市議

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 32
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 才87号新聞折込料	政務活動費充当金額 11,968 円	精算年月日 2・11・27		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの



領収証		No.
諸橋虎雄 様		2年11月27日
金額	¥11,968-	
内 消費税等	¥1,088-	
現金		
小切手		
但 11/15折込長岡市議会報告才87号 上記正に領収いたしました 3200枚 NIC・ASA栃尾 株式会社 金子新聞販売センター 新潟県長岡市栄町2-4-32 TEL0258(52)2589 FAX0258(53)6196		
HISAGO #778		

※書類は、重ならないように貼付すること。

請求書

令和2年11月27日

関金子新聞販売センター
940-0205
新潟県長岡市栄町2-4-32
TEL0258-52-2589

諸橋虎雄様

下記のとおり御請求申し上げます。

日付	種類	枚数	単価	金額	消費税	総額
11月15日	長岡市議会報告第8号	3,200	3.4	10,880		
合計		3,200		10,880	1,088	11,968

市が主導し立地自治体並みの安全協定を

市議会報告

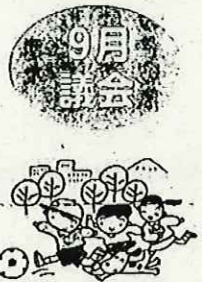
日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

連絡先 党市議団事務局
長岡市神田町3-1-3
☎32-1741

立井 剛雄
☎35-9209

諸橋 虎雄
☎53-6913



日本共産党市議団は九月定例会で、新型コロナウイルス対策、少人数学級、柏崎刈羽原発の再稼働問題、中山間地と支所地域に関する市長の公約などについて取り上げ、市の見解を問いました。その一部を紹介いたします。

避難委員会が安全に避難する条件が整っていないと判断

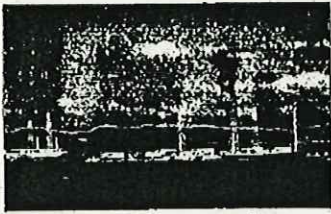
県の避難委員会は、事故情報等の伝達体制及び放射線モニタリングにおける論点整理の所感で「初期の事故情報や放射線情報がどのように伝わるか疑念が残る」「安全に避難する条件が整っていないと判断せざるを得ない」と指し答えました。

使用済み核燃料の貯蔵は限界に 八一%の貯蔵率

党市議団は、柏崎刈羽原発敷地内に保管されており、満杯に近づいている使用済み核燃料について、市の認識を問いました。市は、貯蔵率は約八一%であり、徹底した安全対策を求めていくと答えました。

事前同意権を持つ協定の締結を

柏崎刈羽原発七号機の再稼働に必要な国の三つの審査がほぼ全て終わったことにより、今後は地元同意が焦点となります。長岡市など県内二八市町村と東電が結んでいる安全協定に事前同意権はありません。党市議団は、東海第二原発の安全協定の事例を参考にし、長岡市の主導で三〇キロ圏内の七市町で立地自治体並みの安全協定の締結を目指すことを強く求めました。



市は、市民の不安が解消されない限り再稼働すべきでないという立場に変わりないとしつつ、再稼働の判断にあり県が立地自治体以外の意向を取りまとめることとして、現在その方法について県に明らかにするよう求めていると答えました。

支所を維持すると明言

中山間地と支所地域を守る施策を

長岡では支所地域で人口減少、耕作放棄地の広がりなどの問題が大きくなっています。党市議団は、市に対しても中山間地と支所地域を守るといふ公約を堅持することを強く求めました。

市は、地域の暮らしの安全・安心を確保することは市政の大きな課題であると認識しており、生活に密着した施策を展開したいと答えました。

長岡方式の地域自治の維持を

長岡市は合併にあたり、地域のごくは地域で解決し、安心して生活できるしくみを構築するため、支所と地域委員会からなる地域自治組織を設置しました。党市議団は、持続可能な地域づくりのためには、引き続き長岡方式の地域自治、わけても支所の存続と機能強化が必要であるとし、市の考えを問いました。

市は、地域と行政が一体となった地域自治の仕組みがますます重要になっており、支所機能は維持すると明言しました。

体育館・コミセンの耐震化とトイレ洋式化の推進を

党市議団は、日常的に市民が利用し、災害時には避難所ともなる体育館・コミセンの耐震状況及びトイレの洋式への改修について問いました。市は、耐震化については、体育館は4施設、コミセンは3施設で基準を満たしておらず今後検討を進めること、トイレの洋式化は体育館で約4割、コミセンで約7割となっており、今後整備を進めていくと答えました。



長岡空襲から75年、次世代に継承を



今年が長岡空襲から75年となる節目の年です。長岡市では、8月1日の平和祈念式典の開催をはじめ、長岡空襲体験画特別展をアオーレ長岡及びまちなかキャンパスで実施し、今年空襲体験証言集の挿絵の原画の展示も行いました。

引き続き新型コロナ対策に全力

市の新型コロナ対策一般質問より

●党市議団は六月議会で引き続き一般質問で、PCR検査拡充、医療問題、中小業者支援など、市の新型コロナ対策を問いました。

●PCR検査の拡充を

党市議団は、集団感染のリスクが高い施設に勤務する職員などを対象に、定期的なPCR検査を行うこと、検査費用について公費負担を行うように国に要望することを求めました。

市は、県は国の方針に基づき検査対象を拡大する方針であると答えました。



●医療崩壊を招かないため財政支援を

受診控えにより、全国的に医療機関の経営が悪化しています。党市議団は医療崩壊を招かないため、県や国に対し財政支援を求めるとし、市の考えを問いました。

市は、全国的な課題だと認識しており、県市長会を通じて速やかな財政措置をとることを要望したと答えました。

●持続化給付金の再給付など中小業者への支援を

全国商工団体連合会が行った調査で、八四％の経営者が新型コロナの影響を受けていると答えられており、持続化給付金の再給付や雇用調整助成金の延長などを求める要望も出されています。党市議団は、

国に対しこれらの施策を講じることと求めるとし、市の考えを問いました。

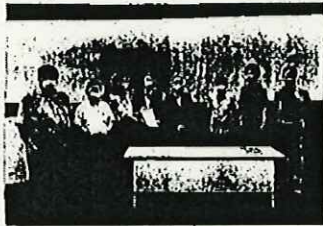
市は、必要なことと考えており、しっかりと国に伝えたいと答えました。

新型コロナ対策六回目要望書提出

日本共産党長岡市議団と党中越地区委員会は、八月十二日に新型コロナウイルス対策に関する六回目の要望書を長

岡市に提出し、八月三十一日に回答を受け取りました。懇談の中で市は、「感染拡大防止と地元経済の立て直しの両面に力を

検査センターに発熱外来を新たに設けて、新型コロナといふフルエンザの両方の検査ができるように」と提言し、これに対し市は県に設置を働きかけたいとし、これを受け遠藤県議も後押ししていきたいと述べました。また、国保料の減免では、収入が前年同月から三割以上減少している月がひと月でもあれば対象とするなど、柔軟に対応すること



新型コロナ対策6回目要望



新型コロナ要望6回目回答受け取り

の両面に力をいれており、要望は参考にありましたが「いと述べました。また、県議は「市に設置のPCR

を求めました。

市立学校への支援について

●児童・生徒の心のケア、教職員の負担軽減を

党市議団は、不安やストレスを抱えている児童・生徒への心のケアについて、また、学校の階段の手すりやドアノブの消毒やトイレ清掃など行

う、消毒、清掃員の配置状況と次年度の対応について問いました。

市は、県のスクールカウンセラー二〇人と市独自の心ふれあい相談員を二〇名配置し心のケアを進めていること、消毒、清掃員は全公立学校に順次配置を進めており、来年度以降は感染状況を踏まえて検討すると答えました。

●少人数学級の実現で新型コロナ感染予防対策を

全国知事会など地方三団体は、新型コロナ感染予防対策の観点から少人数学級の実現を求める緊急提言を政府に提出しています。日本の教育予算をOECD加盟国の平均

並みに引き上げれば実現可能な政策です。党市議団はこれらの点を踏まえ、国に少人数学級実現を強く申し入れるべきとし、市の考えを問いました。

市は、感染症対策と教育環境の充実という双方の視点を踏まえ、国や県の動向を注視し適切に対応すると答えました。

令和元年度



一般会計決算の認定に賛成

一上下水道など消費増税転嫁の特別会計の認定に反対一

令和元年度決算審議で、党市議団は、小中学校普通教室への冷房設置、子どもの貧困対策、中山間地と支所地域を守る施策などを評価し、大手通坂之上地区再開発事業が過大投資とならないことへの意見を付して、一般会計決算の認定に賛成しました。

しかし、上下水道など、消費増税分が料金に転嫁された特別会計については、市民の負担が増大したことを理由に、決算の認定に反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 33
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 787号 新聞折込料	政務活動費充当金額 10,285 円	精算年月日 2.11.30		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

請求書

令和2年11月25日

No.

諸橋虎雄様

下記のとおり御請求申し上げます

税込合計金額		¥	10,285		
月日	品名	枚数	単価	金額(税込)	摘要
11/15	チラシ折込料 (市議公報787号)	2,750		10,285	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

2.11.30

領収し付



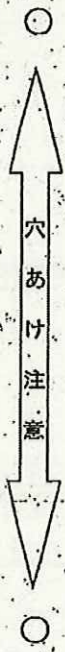
読売新聞 日本経済新聞
スポーツ報知 長岡新聞

山崎新聞店

長岡市谷内2丁目 TEL52-2446



※書類は、重なら



市が主導し立地自治体並みの安全協定を

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

事務所 神田3-1-3
電話 35-1741

編集 井副雄
電話 35-9209

印刷 雄雄
電話 53-6913



日本共産党市議団は九月定例会で、新型コロナウイルス対策、少人数学級、柏崎刈羽原発の再稼働問題、中山間地と支所地域に関する市長の公約などについて取り上げ、市の見解を問いました。その一部を紹介いたします。

避難委員会が安全に避難する条件が整っていないと判断

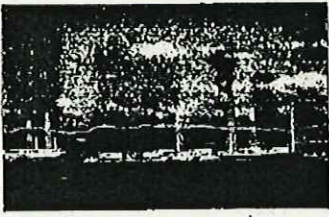
県の避難委員会は、事故情報等の伝達体制及び放射線モニタリングにおける論点整理の所感で「初期の事故情報や放射線情報がどのように伝わるか疑念が残る」「安全に避難する条件が整っていないと判断せざるを得ない」と指し答えました。

使用済み核燃料の貯蔵は限界に 八一%の貯蔵率

党市議団は、柏崎刈羽原発敷地内に保管されており、満杯に近づいている使用済み核燃料について、市の認識を問いました。市は、貯蔵率は約八一%であり、徹底した安全対策を求めていくと答えました。

事前同意権を持つ協定の締結を

柏崎刈羽原発七号機の再稼働に必要な国の三つの審査がほぼ全て終わったことにより、今後は地元同意が焦点となります。長岡市など県内二八市町村と東電が結んでいる安全協定に事前同意権はありません。党市議団は、東海第二原発の安全協定の事例を参考にし、長岡市の主導で三〇キロ圏内の七市町で立地自治体並みの安全協定の締結を目指すことを強く求めました。



市は、市民の不安が解消されない限り再稼働すべきでないという立場に変わりないとしつつ、再稼働の判断にあり県が立地自治体以外の意向を取りまとめることとして、現在その方法について県に明らかにするよう求めていると答えました。

支所を維持すると明言

中山間地と支所地域を守る施策を

長岡では支所地域で人口減少、耕作放棄地の広がりなどの問題が大きくなっています。党市議団は、市に対しても中山間地と支所地域を守るといふ公約を堅持することを強く求めました。

市は、地域の暮らしの安全・安心を確保することは市政の大きな課題であると認識しており、生活に密着した施策を展開したいと答えました。

長岡方式の地域自治の維持を

長岡市は合併にあたり、地域ごとに地域で解決し、安心して生活できるしくみを構築するため、支所と地域委員会からなる地域自治組織を設置しました。党市議団は、持続可能な地域づくりのためには、引き続き長岡方式の地域自治、わけても支所の存続と機能強化が必要であるとし、市の考えを問いました。

市は、地域と行政が一体となった地域自治の仕組みがますます重要になっており、支所機能は維持すると明言しました。

体育館・コミセンの耐震化とトイレ洋式化の推進を

党市議団は、日常的に市民が利用し、災害時には避難所ともなる体育館・コミセンの耐震状況及びトイレの洋式への改修について問いました。市は、耐震化については、体育館は4施設、コミセンは3施設で基準を満たしておらず今後検討を進めること、トイレの洋式化は体育館で約4割、コミセンで約7割となっており、今後整備を進めていくと答えました。



長岡空襲から75年、次世代に継承を



今年が長岡空襲から75年となる節目の年です。長岡市では、8月1日の平和祈念式典の開催をはじめ、長岡空襲体験画特別展をアオーレ長岡及びまちなかキャンパスで実施し、今年空襲体験証言集の挿絵の原画の展示も行いました。

引き続き新型コロナ対策に全力

市の新型コロナ対策「一般質問」より

党市議団は六月議会に引き続き一般質問で、PCR検査拡充、医療問題、中小業者支援など、市の新型コロナ対策を問いました。

●PCR検査の拡充を

党市議団は、集団感染のリスクが高い施設に勤務する職員などを対象に、定期的なPCR検査を行うこと、検査費用について公費負担を行うように国に要望することを求めました。

市は、県は国の方針に基づき検査対象を拡大する方針であると答えました。

市は、県は国の方針に基づき検査対象を拡大する方針であると答えました。



●医療崩壊を招かないため財政支援を

受診控えにより、全国的に医療機関の経営が悪化しています。党市議団は医療崩壊を招かないため、県や国に対し財政支援を求めるべきとし、市の考えを問いました。

市は、全国的な課題だと認識しており、県市長会を通じて速やかな財政措置をとることを要望したと答えました。

●持続化給付金の再給付など中小業者への支援を

全国商工団体連合会が行った調査で、八四%の経営者が新型コロナの影響を受けていると答えており、持続化給付金の再給付や雇用調整助成金の延長などを求める要望も出されています。党市議団は、国に対しこれらの施策を講じることと求めました。

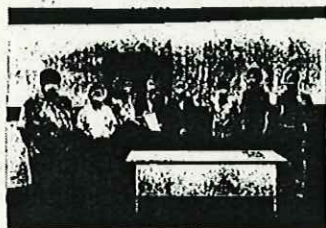
市は、必要なことと考えており、しっかりと国に伝えたいと答えました。

新型コロナ対策六回目要望書提出

日本共産党長岡市議団と党中越地区委員会は、八月十二日に新型コロナウィルス対策に関する六回目の要望書を長

岡市に提出し、八月三十一日に回答を受け取りました。懇談の中で市は、「感染拡大防止と地元経済の立て直しの両面に力を入れており、要望は参考にありがたい」と述べました。また、

検査センターに発熱外来を新たに設けて、新型コロナとインフルエンザの両方の検査ができるように」と提言し、これに対し市は県に設置を働きかけたいとし、これを受け遠藤県議も後押ししていきたいと述べました。また、国保料の減免では、収入が前年同月から三割以上減少している月がひと月でもあれば対象とするなど、柔軟に対応すること



新型コロナ対策6回目要望



新型コロナ要望6回目回答受け取り

の両面に力を入れており、要望は参考にありがたい」と述べました。また、県議は「市に設置のPCR

検査センターに発熱外来を新たに設けて、新型コロナとインフルエンザの両方の検査ができるように」と提言し、これに対し市は県に設置を働きかけたいとし、これを受け遠藤県議も後押ししていきたいと述べました。また、国保料の減免では、収入が前年同月から三割以上減少している月がひと月でもあれば対象とするなど、柔軟に対応すること

市立学校への支援について

●児童・生徒の心のケア、教職員の負担軽減を
党市議団は、不安やストレスを抱えている児童・生徒への心のケアについて、また、学校の階段の手すりやドアノブの消毒やトイレ清掃など行う、消毒、清掃員の配置状況と次年度の対応について問いました。

市は、県のスクールカウンセラー二〇人と市独自の心ふれあい相談員を二〇名配置し心のケアを進めていること、消毒、清掃員は全公立学校に順次配置を進めており、来年度以降は感染状況を踏まえて検討すると答えました。

●少人数学級の実現を
新型コロナウイルス感染症を全国知事会など地方三団体は、新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から少人数学級の実現を求める緊急提言を政府に提出しています。日本の教育予算をOECD加盟国の平均並みに引き上げれば実現可能な政策です。党市議団はこれらの点を踏まえ、国に少人数学級実現を強く申し入れるべきとし、市の考えを問いました。

市は、感染症対策と教育環境の充実という双方の視点を踏まえ、国や県の動向を注視し適切に対応すると答えました。

令和元年度

一般会計決算の認定に賛成

一上下水道など消費増税転嫁の特別会計の認定に反対一

令和元年度決算審議で、党市議団は、小中学校普通教室への冷房設置、子どもの貧困対策、中山間地と支所地域を守る施策などを評価し、大手通坂之上地区再開発事業が過大投資とならないことへの意見を付して、一般会計決算の認定に賛成しました。

しかし、上下水道など、消費増税分が料金に転嫁された特別会計については、市民の負担が増大したことを理由に、決算の認定に反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 34
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 オ88号 新聞紙送料	政務活動費充当金額 11,968 円	精算年月日 3 年 1 月 27		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証		No.	
諸橋 虎雄 様		3 年 1 月 27	
金額	¥11968-		
内 消費税等	¥1088-		
現金			
小切手			
HISAOK #778		但 1/17 納入 長岡市議会報告 上記正に領収いたしました オ88号 NIC・ASA 栃尾 株式会社 金子新聞販売センター 新潟県長岡市栄町2-4-32 TEL0258(52)2589 FAX0258(53)6196	

※書類は、重ならないように貼付すること。

市議会議報

日本共産党長岡市議会議員団
 発行 日本共産党長岡市議会議員団
 編集先 党市議団事務所 長岡市神田町3-1-3
 〒32-1741
 立井 剛 雄 電話 35-9209
 諸 橋 虎 雄 電話 53-6913

12月議会



介護保険

要支援の方への介護サービス、現行と同等のサービス維持を

日本共産党市議団は十二月定例会一般質問で、新型コロナウイルス対策について、障がい者の雇用促進について、図書館活動の充実について、高等総合支援学校における通学支援について、介護保険事業と介護予防・日常生活支援総合事業について、米需要の大幅減少と米価下落対策についての問題などについて取り上げ、市の見解を問いました。その一部を紹介いたします。

新型コロナウイルス対策

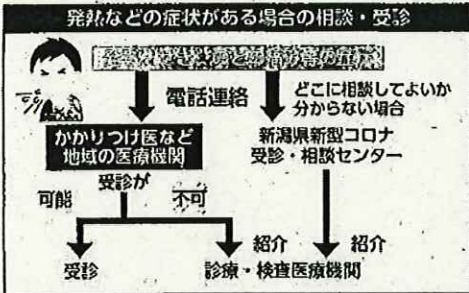
党市議団は日本共産党が政府に対しPCR検査の抜本強化など、新型コロナウイルス対策緊急提言を行ったことを紹介しながら、市の新型コロナウイルス対応について問いました。

医療機関への財政支援の強化を、医療機関支援として、実際に現場に届いたのは昨年十月末時点で予算全体の二割に満たない実態があります。党市議団は、医療体制を守るため、市として国や県に対し医療機関への財政支援をすみやかに行うことを強く求めるべきとし、市の考えを問いました。

市は県市長会などを通じ、地域医療の経営が逼迫している状況を国に伝え、支援拡充を求めていると答えました。

市独自の相談体制の強化を、発熱などの症状があるが、かかりつけ医がない場合などは、新潟県新型コロナウイルス受診・相談センターに相談し、医療機関を紹介してもらうことになっていきます。しかし、大流行となつた場合、県だけで対応できないことも考えられることから、市

独自で相談・対応できる体制を



- 発熱等のかぜ症状、息苦しさや強いだるさ等の症状があり、かかりつけ医を持たない方や相談先に迷った場合の相談窓口(かかりつけ医がある方は、まずはかかりつけ医に連絡し、指示を受けてください)
- 新潟県新型コロナウイルス受診・相談センター
開設時間：【毎日】24時間対応(土・祝日含む)
電話番号：025-256-8275
- 長岡保健所(医薬予防課)
開設時間：【平日】午前8時30分～午後5時15分
電話番号：0258-33-4932

つくり市民の不安を解消すべきとして市の考えを問いました。

市は、県と連携し相談対応を行い市民の不安解消に努めていくと答えました。また、長岡市内で発熱診療を行える診療所は約七十カ所あり、医師会と連携しさらなる医療機能強化を図っていきたいと答えました。その他、市に設置されているPCR検査センターの環境整備と病床等の整備状況について質問しました。

市民の暮らしを守るため 財政出動を

長岡市の財政は県内二十市平均との比較で健全な水準にあると捉えられます。また、令和二年度の財政見通しについても均衡が取れているといえます。

その状況を踏まえ、党市議団は新型コロナウイルスの影響から市民の暮らし、地元企業を守るため、今こそ大幅な財政出動を強めるべきとして市の考えを問いました。六月議会でも党市議団の提言に対し、あらゆる財源を活用し未曾有の危機に対応するという答弁がありました。

市は、臨時交付金が拡充される見通しであることから、これらを活用し市民生活をしっかりと守っていきたいと答えました。

介護保険

要支援の方への介護サービス、現行と同等のサービス維持を

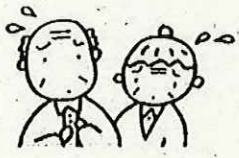
要支援の方への介護サービスが市町村が運営する総合事業に移行され四年経過しました。事業費の伸びを抑えることが、総合事業の目的の一つであることから、介護サービスの低下につながる恐れがあります。党市議団はサービスの現状と事業費の確保について市の現状を問いました。

市は、従前のサービスを維持しつつ多様なサービスを展開することにより、適切なサービスにつながっている、国・県と調整し事業費は確保できていると答えました。

党市議団は、来年度からの第八期介護保険事業計画について、施設整備計画の基本的な考えや、介護保険料の見直しについて市の考えを問いました。

市は、今年度までの第七期においてほぼ計画通り施設整備が進んでおり、第八期は需要と供給、地域バランスを勘案し必要な整備を行いたい。介護保険料については、被保険者の負担が大きくなるように、適正な保険料を算定したいと答えました。

また党市議団は、低所得者が介護保険施設を利用する際の公的補助が縮小されることのないよう、市が国に強く求めることを要望しました。



新型コロナウイルス冊子作成



まとめた冊子を作成しました。関心のある方は党市議団までご連絡下さい。

支所訪問

党市議団は、11月25、26日の両日、市の全支所を訪問し支所の抱えている課題等についてお聞きし懇談しました。伝統行事やお祭りが中止となり地域経済に大きな影響が出ていることや、鳥獣被害が多発していることが大きな問題になっていることなどがわかりました。今後の政策に生かしていきます。



ひとり親世帯への支援拡充が実現

長岡市は、生活実態が厳しいひとり親世帯を支援するために、市単独事業として5月に児童扶養手当に一世帯あたり4万円上乗せをしました。そして、7月から12月にひとり親世帯特別給付金として1世帯5万円、第2子以降1人3万円の支給を行いました。(費用は全額国庫負担)



党市議団と党中越地区委員会は、市への新型コロナ対策要望で、ひとり親家庭への経済的支援を行うことを要望していました。

政府の責任による米の需給・価格安定対策を

米の在庫増加に伴い米価が下落し、農水省は21年度米作付の大幅削減を求めています。この背景は新型コロナの影響だけでなく、米の生産や流通に市場原理を拡大してきた政府の責任があります。

党市議団は、国に対し、コロナ禍による過剰在庫の緊急買上げ、米消費量減少に伴うミニマムアクセス米の削減、麦、大豆、飼料作物など生産費に見合った価格保障など、米の需給や価格安定対策を行うよう強く求めるべきとし、市の考えを問いました。

市は、国の対策や支援は大変重要なものと考えており、必要に応じて生産者の声を国・県に届けていきたいと答えました。

新型コロナ要望 七回目回答受取

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、十一月二十日に新型コロナ対策七回目の要望に対する回答を受け取りました。受け取り後の懇談で、市より長岡市医師会の意向を受け発熱外来を整備する医療機関に対し市が補助金を交付し支援をするという説明がありました。

遠藤玲子県議は、市内医療機関への支援など市の対応を評価しつつ、長岡市内でクラスターが発生した場合の医療体制について市の考えを問いました。これに対し市は、感染拡大防止対策を万全に行うことが市の役割であると考えていると答えました。

さらに、長岡市の国保税の減免申請率が、県内の他市町村と比較して低いことから、再度加入者に周知・徹底するなど対策をとることや、市独自の支援策は国の予算の動向を待たずに独自財源を活用しつつ新年度から実施できるようにすることを要望しました。

市はこれらの要望に対ししっかり検討していくと答えました。

一月に八回目の新型コロナ対策の要望書を提出する予定です。



左より、水澤副市長(当時)、斉藤中越地区委員長、遠藤県議、笠井市議、諸橋市議、服部前市議

種子法廃止後も 県内の種子の生産・供給体制は維持

二〇一七年四月に国会で種子法の廃止を可決しました。廃止前までは種子法により、米、大豆、麦類の種子を各都道府県が責任を持って開発し増殖してきました。

党市議団は、米など長岡市の主要農産物の生産振興を図るうえで、優良な種子の開発と農家への安定的な供給は大変重要との立場で、種子法廃止の影響について問いました。

市は、県が独自に種子条例を制定したことにより、県内の種子の生産・供給体制は維持されたことから、種子法廃止に伴う明確な影響はないと聞いていますと答えました。

種苗法改正による 農家負担が大きく ならない対策を

二〇二〇年十一月には国会で種苗法も改正となり、農家であっても許可なく登録品種を自家増殖できなくなりまし。党市議団は、種苗法の改正で、種苗の適正価格での安定供給や自家増殖を許諾制にすることによる農家負担が大きくなっていくのではないかと心配されているとして、市の考えを問いました。

市は、農家負担にならないようにとの国会の付帯決議もあることから、施行後の動向を十分注視しながら、県、JA等と連携して、農業者への影響がないように取り組んでいきたいと考えていると答えました。

障がい者雇用促進の施策推進を

長岡市の障がい者雇用促進政策として、障がい者の法定雇用率を達成している登録企業に優先的に随意契約する制度等や、障がい者就労施設から優先的に物品役務の調達を受ける制度があります。党市議団はこれをさらに促進させる立場で、これらの実績について市の現状を問いました。

市は、令和元年度はほぼ目標通りの実績であったとし、障がい者の雇用促進に一定の成果があったと答えました。

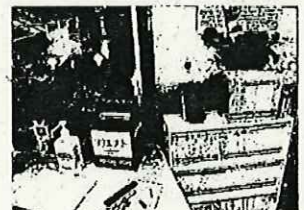
その他、一般企業への就労を目指す障がい者が、職場マナーや働くスキルを身に着けるために、市役所で受け入れ実施している体験実習や育成支援の事業内容や実績について質問しました。



小中学校への学校司書の増員を

平成30年度から小中学校の図書館には学校司書が配置されており、子どもたちが読書に親しむための活動が充実するなど大きな成果が上がっています。党市議団は、学校司書の役割はますます求められていることから、せめて1週間に1回担当校を回れるように増員すべきとし、市の考えを問いました。また、現在18校にとどまっているバーコード管理による図書館情報システムを全校に導入するように提言しました。

市は、学校司書の配置については学校の希望する日程に合わせるなど柔軟な対応をしている、図書館システムの導入は研究課題としたいと答えました。



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 35
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第88号 新聞折込料	政務活動費充当金額 10,285 円	精算年月日 2023. 2. 26		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

請求書

令和3年2月25日 No.

諸橋 虎雄様

下記のとおり御請求申し上げます

税込合計金額 ￥10,285					
月日	品名	枚数	単価	金額(税込)	摘要
1/17	1 チラシ折込料	2750	34 ×110	10285	
	2 市議会報告				
	3 第88号				
	4				
	5				
	6				2/26 領収し付た
	7				
	8				
	9				
	10				

読売新聞 日本経済新聞
スポーツ報知 長岡新聞

山崎新聞店

長岡市谷内2丁目 Tel.52-2446

※書類は、重なら

穴あけ注意

市議会議員団
市議会報告
 日本共産党長岡市議会議員団
 発行 日本共産党長岡市議会議員団
 編集 党市議団事務所 長岡市神田町3-1-3 電話32-1741
 立井 剛 雄 電話35-9209
 諸 橋 虎 雄 電話53-6913

12月議会


市独自の対策で不安解消を

新型コロナ

党市議団は日本共産党が政府に対しPCR検査の抜本強化など、新型コロナ対策緊急提言を行ったことを紹介しながら、市の新型コロナ対応について問いました。

医療機関への財政支援の強化を、医療機関支援として、実際に現場に届いたのは昨年十月末時点で予算全体の二割に満たない実態があります。党市議団は、医療体制を守るため、市として国や県に対し医療機関への財政支援をすみやかに行うことを強く求めるべきとし、市の考えを問いました。

市は県市長会などを通じ、地域医療の経営がひっ迫している状況を国に伝え、支援拡充を求めていると答えました。

市独自の相談体制の強化を、発熱などの症状があるが、かかりつけ医がない場合などは、新潟県新型コロナ受診・相談センターに相談し、医療機関を紹介してもらうことになっていきます。しかし、大流行となつた場合、県だけで対応できないことも考えられることから、市独自で相談・対応できる体制を

党市議団は日本共産党が政府に対しPCR検査の抜本強化など、新型コロナ対策緊急提言を行ったことを紹介しながら、市の新型コロナ対応について問いました。

医療機関への財政支援の強化を、医療機関支援として、実際に現場に届いたのは昨年十月末時点で予算全体の二割に満たない実態があります。党市議団は、医療体制を守るため、市として国や県に対し医療機関への財政支援をすみやかに行うことを強く求めるべきとし、市の考えを問いました。

市は県市長会などを通じ、地域医療の経営がひっ迫している状況を国に伝え、支援拡充を求めていると答えました。

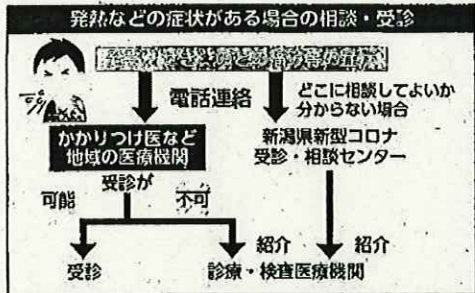
市独自の相談体制の強化を、発熱などの症状があるが、かかりつけ医がない場合などは、新潟県新型コロナ受診・相談センターに相談し、医療機関を紹介してもらうことになっていきます。しかし、大流行となつた場合、県だけで対応できないことも考えられることから、市独自で相談・対応できる体制を

党市議団は日本共産党が政府に対しPCR検査の抜本強化など、新型コロナ対策緊急提言を行ったことを紹介しながら、市の新型コロナ対応について問いました。

医療機関への財政支援の強化を、医療機関支援として、実際に現場に届いたのは昨年十月末時点で予算全体の二割に満たない実態があります。党市議団は、医療体制を守るため、市として国や県に対し医療機関への財政支援をすみやかに行うことを強く求めるべきとし、市の考えを問いました。

市は県市長会などを通じ、地域医療の経営がひっ迫している状況を国に伝え、支援拡充を求めていると答えました。

市独自の相談体制の強化を、発熱などの症状があるが、かかりつけ医がない場合などは、新潟県新型コロナ受診・相談センターに相談し、医療機関を紹介してもらうことになっていきます。しかし、大流行となつた場合、県だけで対応できないことも考えられることから、市独自で相談・対応できる体制を



- 発熱等のかぜ症状、息苦しさや強いだるさ等の症状があり、かかりつけ医を持たない方や相談先に迷った場合の相談窓口(かかりつけ医がある方は、まずはかかりつけ医に連絡し、指示を受けてください)
- 新潟県新型コロナ受診・相談センター
開設時間：【毎日】24時間対応(土・祝日含む)
電話番号：025-256-8275
- 長岡保健所(医薬予防課)
開設時間：【平日】午前8時30分～午後5時15分
電話番号：0258-33-4932

つくり市民の不安を解消すべきとして市の考えを問いました。

市は、県と連携し相談対応を行い市民の不安解消に努めていくと答えました。また、長岡市内で発熱診療を行える診療所は約七十カ所あり、医師会と連携しさらなる医療機能強化を図っていきたいと答えました。

その他、市に設置されているPCR検査センターの環境整備と病床等の整備状況について質問しました。

要支援の方への介護サービス、現行と同等のサービス維持を

要支援の方への介護サービスが市町村が運営する総合事業に移行され四年経過しました。事業費の伸びを抑えることが、総合事業の目的の一つであることから、介護サービスの低下につながる恐れがあります。党市議団はサービスの現状と事業費の確保について市の現状を問いました。

市は、従前のサービスを維持しつつ多様なサービスを展開することにより、適切なサービスにつながっている、国・県と調整し事業費は確保できていると答えました。

●第八期介護保険計画で被保険者の負担増の回避を

党市議団は、来年度からの第八期介護保険事業計画について、施設整備計画の基本的な考えや、介護保険料の見直しについて市の考えを問いました。

市は、今年度までの第七期においてはほぼ計画通り施設整備が進んでおり、第八期は需要と供給、地域バランスを勘案し必要な整備を行いたい。介護保険料については、被保険者の負担が大きくなるように、適正な保険料を算定したいと答えました。

また党市議団は、低所得者が介護保険施設を利用する際の公的補助が縮小されることのないように、市が国に強く求めることを要望しました。

要支援の方への介護サービス、現行と同等のサービス維持を

要支援の方への介護サービスが市町村が運営する総合事業に移行され四年経過しました。事業費の伸びを抑えることが、総合事業の目的の一つであることから、介護サービスの低下につながる恐れがあります。党市議団はサービスの現状と事業費の確保について市の現状を問いました。

市は、従前のサービスを維持しつつ多様なサービスを展開することにより、適切なサービスにつながっている、国・県と調整し事業費は確保できていると答えました。

●第八期介護保険計画で被保険者の負担増の回避を

党市議団は、来年度からの第八期介護保険事業計画について、施設整備計画の基本的な考えや、介護保険料の見直しについて市の考えを問いました。

市は、今年度までの第七期においてはほぼ計画通り施設整備が進んでおり、第八期は需要と供給、地域バランスを勘案し必要な整備を行いたい。介護保険料については、被保険者の負担が大きくなるように、適正な保険料を算定したいと答えました。

また党市議団は、低所得者が介護保険施設を利用する際の公的補助が縮小されることのないように、市が国に強く求めることを要望しました。

要支援の方への介護サービス、現行と同等のサービス維持を

要支援の方への介護サービスが市町村が運営する総合事業に移行され四年経過しました。事業費の伸びを抑えることが、総合事業の目的の一つであることから、介護サービスの低下につながる恐れがあります。党市議団はサービスの現状と事業費の確保について市の現状を問いました。

市は、従前のサービスを維持しつつ多様なサービスを展開することにより、適切なサービスにつながっている、国・県と調整し事業費は確保できていると答えました。

●第八期介護保険計画で被保険者の負担増の回避を

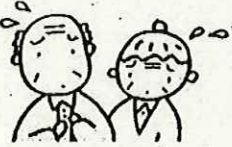
党市議団は、来年度からの第八期介護保険事業計画について、施設整備計画の基本的な考えや、介護保険料の見直しについて市の考えを問いました。

市は、今年度までの第七期においてはほぼ計画通り施設整備が進んでおり、第八期は需要と供給、地域バランスを勘案し必要な整備を行いたい。介護保険料については、被保険者の負担が大きくなるように、適正な保険料を算定したいと答えました。

また党市議団は、低所得者が介護保険施設を利用する際の公的補助が縮小されることのないように、市が国に強く求めることを要望しました。


支所訪問

党市議団は、11月25、26日の両日、市の全支所を訪問し支所の抱えている課題等についてお聞きし懇談しました。伝統行事やお祭りが中止となり地域経済に大きな影響が出ていることや、鳥獣被害が多発していることが大きな問題になっていることなどがわかりました。今後の政策に生かしていきます。



新型コロナ冊子作成

党市議団は、市に対して行った新型コロナ対策の6回要望と回答をまとめた冊子を作成しました。関心のある方は党市議団までご連絡下さい。



市民の暮らしを守るため 財政出動を

長岡市の財政は県内二十市平均との比較で健全な水準にあると捉えられます。また、令和二年度の財政見直しについても均衡が取れているといえます。

その状況を踏まえ、党市議団は新型コロナの影響から市民の暮らし、地元企業を守るため、今こそ大幅な財政出動を強めるべきとして市の考えを問いました。六月議会でも党市議団の提言に対し、あらゆる財源を活用し未曾有の危機に対応するという答弁がありました。

市は、臨時交付金が拡充される見通しであることから、これらを活用し市民生活をしっかりと守っていきたいと答えました。

ひとり親世帯への支援拡充が実現

長岡市は、生活実態が厳しいひとり親世帯を支援するために、市単独事業として5月に児童扶養手当に一世帯あたり4万円上乗せをしました。そして、7月から12月にひとり親世帯特別給付金として1世帯5万円、第2子以降1人3万円の支給を行いました。(費用は全額国庫負担)



党市議団と党中越地区委員会は、市への新型コロナ対策要望で、ひとり親家庭への経済的支援を行うことを要望していました。

政府の責任による米の需給・価格安定対策を

米の在庫増加に伴い米価が下落し、農水省は21年度米作付の大幅削減を求めています。この背景は新型コロナの影響だけでなく、米の生産や流通に市場原理を拡大してきた政府の責任があります。

党市議団は、国に対し、コロナ禍による過剰在庫の緊急買上げ、米消費量減少に伴うミニマムアクセス米の削減、麦、大豆、飼料作物など生産費に見合った価格保障など、米の需給や価格安定対策を行うよう強く求めるべきとし、市の考えを問いました。

市は、国の対策や支援は大変重要なものと考えており、必要に応じて生産者の声を国・県に届けていきたいと答えました。

新型コロナ要望 七回目回答受取

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、十一月二十日に新型コロナ対策七回目の要望に対する回答を受け取りました。受け取り後の懇談で、市より長岡市医師会の意向を受け発熱外来を整備する医療機関に対し市が補助金を交付し支援をするという説明がありました。

遠藤玲子県議は、市内医療機関への支援など市の対応を評価しつつ、長岡市内でクラスターが発生した場合の医療体制について市の考えを問いました。これに対し市は、感染拡大防止対策を万全に行うことが市の役割であると考えていると答えました。

さらに、長岡市の国保税料の減免申請率が、県内の他市町村と比較して低いことから、再度加入者に周知・徹底するなど対策をとることや、市独自の支援策は国の予算の動向を待たずに独自財源を活用しつつ新年度から実施できるようにすることを要望しました。

市はこれらの要望に対ししっかり検討していくと答えました。

一月に八回目の新型コロナ対策の要望書を提出する予定です。



左より、水澤副市長(当時)、斉藤中越地区委員長、遠藤県議、笠井市議、諸橋市議、服部前市議

種子法廃止後も 県内の種子の生産・ 供給体制は維持

二〇一七年四月に国会で種子法の廃止を可決しました。廃止前までは種子法により、米、大豆、麦類の種子を各都道府県が責任を持って開発し増殖してきました。

党市議団は、米など長岡市の主要農産物の生産振興を図るうえで、優良な種子の開発と農家への安定的な供給は大変重要との立場で、種子法廃止の影響について問いました。

市は、県が独自に種子条例を制定したことにより、県内の種子の生産、供給体制は維持されたことから、種子法廃止に伴う明確な影響はないと聞いていると答えました。

種苗法改正による 農家負担が大きく ならない対策を

二〇二〇年十一月には国会で種苗法も改正となり、農家であっても許可なく登録品種を自家増殖できなくなり、種苗法の改正で、種苗の適正価格での安定供給や自家増殖を許諾制にすることによる農家負担が大きくなっていくのではないかと心配されているとして、市の考えを問いました。

市は、農家負担にならないようにどの国会の付帯決議もあることから、施行後の動向を十分注視しながら、県、JA等と連携して、農業者への影響がないように取り組んでいきたいと考えていると答えました。

障がい者雇用促進の施策推進を

長岡市の障がい者雇用促進政策として、障がい者の法定雇用率を達成している登録企業に優先的に随意契約する制度等や、障がい者就労施設から優先的に物品役務の調達を受ける制度があります。党市議団はこれをさらに促進させる立場で、これらの実績について市の現状を問いました。

市は、令和元年度はほぼ目標通りの実績であったとし、障がい者の雇用促進に一定の成果があったと答えました。

その他、一般企業への就労を目指す障がい者が、職場マナーや働くスキルを身に付けるために、市役所で受け入れ実施している体験実習や育成支援の事業内容や実績について質問しました。



小中学校への学校司書の増員を

平成30年度から小中学校の図書館には学校司書が配置されており、子どもたちが読書に親しむための活動が充実するなど大きな成果が上がっています。党市議団は、学校司書の役割はますます求められていることから、せめて1週間に1回担当校を回れるように増員すべきとし、市の考えを問いました。また、現在18校にとどまっているバーコード管理による図書館情報システムを全校に導入するように提言しました。

市は、学校司書の配置については学校の希望する日程に合わせるなど柔軟な対応をしている、図書館システムの導入は研究課題としたいと答えました。

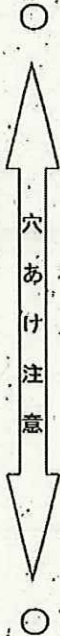


政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 6
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input checked="" type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 タブレット端末通信費 4月～9月 2人分	政務活動費充当金額 26,244 円	精算年月日 2. 9. 16		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



長岡市 領収書

日本共産党 長岡市議会議員団 様
令和2年度 番号 0126855-001 令和2年度タブレット端末に係る通信料(4月～9月分 2人分)
金額 ¥26,244 円
上記金額を受け取りました。 長岡市会計管理者 (納入者用)
領収書付印 テラー・6 2. -9. 16. 北越・長岡市役所

本通信料については
充当額 $\frac{3}{4}$ 以内の
適用除外であるもの

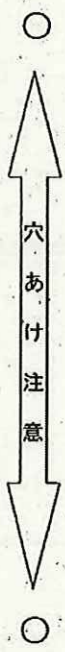
※書類は、重ならないように貼付すること。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 7
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input checked="" type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 タブレット端末通信費 10月～3月 2人分	政務活動費充当金額 26,244 円	精算年月日 3・3・17		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



長岡市 領収書

日本共産党 長岡市議会議員団 様
令和2年度 番号 0261120-001
令和2年度タブレット端末に係る通信料(10月～3月分 2人分)
金額 ¥26,244 円

上記金額を受け取りました。

長岡市会計管理者
(納入者用)

領収書付印欄
4 出納
3.3.17
第四北越 長岡市役所

本通信料については
充当額 $\frac{3}{4}$ 以内の
適用除外であるもの

※書類は、重ならないように貼付すること。